

平成27年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成26年度2月補正予算関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成27年2月定例会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第21号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 農林水産総務課 農業大学校 経営支援課 農地・水保全課 とっとり農業戦略課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課 販路拡大・輸出促進課 食のみやこ推進課	1 2 3 4 11 18 19 26 32 36 42 49 56 57
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産課	58
	3 歳入歳出事項別明細書		66
	4 節の明細		80
	5 繰越明許費に関する調書	農地・水保全課 他5	83

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁	
第26号	平成26年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計 補正予算			
		1 歳入事項別明細書	88	
		2 補正予算説明資料	経営支援課	89
		3 歳出事項別明細書		90
		4 節の明細		92
第27号	平成26年度鳥取県営林事業特別会計補正予算			
		1 歳入事項別明細書		93
		2 補正予算説明資料	森林づくり推進課	94
		3 歳出事項別明細書		97
		4 節の明細		102
第28号	平成26年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計 補正予算			
		1 歳入事項別明細書		105
		2 補正予算説明資料	水産課	106
		3 歳出事項別明細書		107
		4 給与費明細書		108

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産総務課	2,345,483	158,724	2,504,207			△ 3,393	162,117	
農業大学校	161,801	△ 2,600	159,201				△ 2,600	
経営支援課	2,330,060	△ 558,536	1,771,524	△ 36,286		△ 322,654	△ 199,596	
農地・水保全課	6,110,259	△ 398,199	5,712,060	△ 339,127	△ 8,000	△ 21,271	△ 29,801	
とっとり農業戦略課	317,151	△ 36,060	281,091	△ 1,060			△ 35,000	
生産振興課	1,442,911	△ 92,134	1,350,777	△ 72		2,192	△ 94,254	
畜産課	1,514,477	△ 51,213	1,463,264	1,643		30,611	△ 83,467	
林政企画課	1,943,834	△ 25,060	1,918,774	△ 1,586		△ 22,248	△ 1,226	
県産材・林産振興課	7,531,817	△ 2,075,222	5,456,595	△ 643,704	△ 323,000	△ 770,421	△ 338,097	
森林づくり推進課	1,769,058	△ 24,786	1,744,272	△ 14,050		△ 7,812	△ 2,924	
水産課	1,725,795	△ 67,518	1,658,277			991	△ 68,509	
販路拡大・輸出促進課	161,949	△ 5,000	156,949				△ 5,000	
食のみやこ推進課	1,002,149	△ 109,746	892,403	△ 90,652			△ 19,094	
合計	28,408,836	△ 3,287,350	25,121,486	△ 1,124,894	△ 331,000	△ 1,114,005	△ 717,451	

区分	予算額	主な内容
一般事業	△ 1,937,739	
公共事業	△ 1,349,611	農業農村整備事業 △ 52,873 農地防災事業 △ 8,726 耕地災害復旧事業 △ 270,541 林道事業 △ 868,486 林道施設災害復旧事業 △ 144,635 造林事業 △ 1,160 治山事業 △ 3,190

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

農林水産総務課(内線:7331)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	1,988,046	136,321	2,124,367				136,321	
事業内容の説明								
一般職員289名分の人件費の増額補正である。								
農村総合研修所宿泊棟空調設備改修事業	14,223	△3,393	10,830			(基金繰入金) △3,393		
トータルコスト	14,223	△3,393	10,830	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
【「地域の元気臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
農村総合研修所(倉吉市大原字宮ノ下632-4)の宿泊棟の空調設備を更新する。								
2 主な事業内容								
農村総合研修所の宿泊棟の空調設備改修に伴う請負差額による減額補正である。								

3項 農地費
1目 農地総務費

農林水産総務課(内線:7331)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	268,242	25,796	294,038				25,796	
事業内容の説明								
一般職員39名分の人件費の増額補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

11目 農業大学校費

農業大学校(電話:0858-45-2411)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
施設整備費	23,338	△2,600	20,738				△2,600	
トータルコスト	24,111	△2,600	21,511	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農業大学校として学校教育・研修教育を効果的に進めるための農業機械等を整備する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 備品購入費の入札結果による執行減に係る減額補正である。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7276)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	647,562	△182,253	465,309			(諸収入) △131,877	△50,376	
トータルコスト	717,987	△182,253	535,734	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.1人	0.0人	9.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保:平成23年度から平成26年度までに600人確保する。 (新規雇用就農者400人、新規独立就農者200人)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>新規就農者の確保・育成を目的に、就農計画の認定や経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。</p> <p>また、親元就農の促進・定着を図るための支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>								
区分	事業内容		事業主体	補正額	補正理由			
就農条件整備事業 〔県 1/3 市町村 1/6〕	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成(JA等がリースする場合を含む。) 【助成期間】 就農後3年間 【補助事業費上限額】 1,200万円(3年間)		認定就農者、認定就農者を代表とする農業法人等	△25,784	当初予定していた新規就農者の就農時期の延期、中止等により事業取組件数が減少したことによる減額 計画97件→実績見込59件			
青年就農給付金 〔国 10/10〕	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に給付金を給付 (新規就農時45歳未満、150万円/年)		就農希望者及び新規就農者	△131,877	当初予定していた新規就農者の就農時期の延期、中止等により給付者数が減少したことによる減額 計画195人→実績見込129人			
就農応援交付金 〔県 2/3 市町村 1/3〕	就農後3年間交付金を交付(青年就農給付金の給付対象者以外(原則新規就農時45歳以上)) 【交付額(月額)】 1年目:10万円、2年目:6.5万円、3年目:4万円		認定就農者	△1,662	当初予定していた新規就農者の就農時期の延期により対象者数及び対象期間が減少したことによる減額 計画14人→実績見込12人			
就農支援事業 〔県 10/10〕	○IJUターン等による新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置 【報償費】 3万円/月 ○新規就農者交流会の実施		県	△1,766	当初予定していた新規就農者の就農時期の延期、中止等により対象者数が減少したことによる減額 計画41人→実績見込15人			
親元就農促進支援交付金 〔県 2/3 市町村 1/3〕	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付 【交付期間】 2年以内 【交付額】 月額10万円		認定農業者等	△21,164	事業初年度で、年度途中から対象となった者が多く、また、計画よりも対象者数が減少したことによる減額 計画40人→実績見込32人			
合計				△182,253				

平成26年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7261)
 林政企画課(内線:7300)
 県産材・林産振興課(内線:7254)
 水産課(内線:7313)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	441,016	△120,750	320,266				△120,750	
トータルコスト	460,146	△120,750	339,396	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.7人	0.0人	3.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(目標:4年間で1,050人)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農業・林業・漁業経営体等が、県内の求職者、県外からのIUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等に係る経費を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林水産業分野での雇用促進と活性化を図る。								
2 主な事業内容								
事業名	事業内容		助成対象	補正額(千円)	補正理由	目標人数 雇用実績 H27.1月末		
農業	鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対し職場内研修の実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成	農業法人、農業者等	△20,000	国実施事業の採択が見込みより多くなったことにより、本事業の対象経費が少なくなったことに伴う減額	(70名) 62名		
	鳥取県版農の雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用して職場内研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成	食品加工業者	△15,000	事業活用者は目標を上回ったものの、年度中途での研修開始・中止等により、本年度中の事業実施期間が減少したことに伴う減額	(10名) 14名		
	計			△35,000		(80名) 76名		
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対し職場内研修を行うために必要な経費を助成	林業事業体等	△21,196	事業実施者数が当初見込みより少なかったことによる減額	(50名) 47名		
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、職場内研修等を行うために必要な経費を助成	製材工場等の事業者	△40,000	研修開始時期が年度中途となり、本年度の執行予定額が次年度以降になったこと等による減額	(25名) 38名		
	計			△61,196		(75名) 86名		
水産	漁業雇用促進対策事業	新規漁船員を雇用し、研修を実施する漁業経営体に対し、研修等を行うために必要な経費を助成	漁業経営体	△15,281	研修開始時期が当初の見込みより遅れ、本年度の執行予定額が次年度以降になったこと等による減額	(26名) 29名		
農業・林業	農林水産コラボ研修支援事業	農林水産業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対して職場内研修を行うために必要な経費を助成	農林漁業経営体等	農業 △6,888 林業 △2,385	当初想定していた農業法人等が、国庫事業等他事業を活用したこと等により、本事業の活用が少なくなったことに伴う減額	(25名) 農業4名 林業1名		
合計				△120,750		(206名) 195名		

平成26年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7261)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!アグリスタート研修支援事業	86,149	△27,533	58,616				△27,533	
トータルコスト	90,792	△27,533	63,259	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	新規自営就農者の育成(目標:年間50人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)、市町村農業公社等が、県内の就農を希望するIJUターン者等を研修生として雇用して行う新規就農者育成に係る実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	補正額	補正理由
鳥取へIJU!アグリスタート研修支援事業	担い手育成機構が、県内での就農を希望するIJUターン者等を研修生として雇用し、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。	△20,000	本格研修終了後に、必要に応じて実施する追加研修について、当初5名10か月間を想定していたが、追加研修者数の減少及び研修期間が短くなったことによる減額
市町村農業公社等就農研修支援事業	市町村農業公社等が、農業研修生を雇用して行う新規就農者育成のための実践研修に要する経費を助成する。	△7,533	市町村農業公社で事業活用を予定していた研修生が他の事業を活用したこと、研修開始時期が年度中途になり事業実施期間が短くなったこと等による減額
合計		△27,533	

平成26年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7258)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落営農体制強化支援事業	43,874	△10,000	33,874				△10,000	
トータルコスト	53,161	△10,000	43,161	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 新たな集落営農の組織化、経営の多角化の取組、集落営農組織の活動に必要な農業用機械等の整備を支援し、地域農業の受け皿となる担い手の育成、農地の有効利用等を図る。 2 主な事業内容 事業実施予定集落において、事業実施に向けて集落での合意に至らなかったこと等による事業の中止・延期による事業取組件数が減少したことに伴う減額補正である。 鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金 △10,000千円								
アグリビジネス企業参入総合支援事業	20,231	△4,000	16,231				△4,000	
トータルコスト	27,970	△4,000	23,970	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 企業の円滑な農業参入を推進するため、相談窓口の一元化、農地の確保支援、生産技術習得支援、機械・施設の整備等の総合的な支援を行う。 2 主な事業内容 事業を実施予定であった企業において、農業分野への参入計画の作成まで至らなかったこと等による事業の中止・延期により、事業取組企業が減少したことに伴う減額補正である。 鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金 △4,000千円								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7258)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営体育成支援事業	22,161	△10,000	12,161	△10,000				
トータルコスト	27,578	△10,000	17,578	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>適切な人・農地プランを作成した地域の中心経営体等に対し、農業用機械等の導入を支援するとともに、重大な気象災害が発生した場合、当該被害の状況等を総合的に判断し、農産物の生産に必要な施設等の再建等を支援する。また、経営規模が小規模・零細な地域の意欲ある経営体に対し、共同利用機械等の導入を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国予算枠の範囲内で事業採択基準を多く満たしている経営体を優先して国の予算配当がされることになっており、県内で事業実施を要望した経営体においては、事業採択基準を満たす取組件数が少なかったことに伴う減額補正である。</p> <p>鳥取県経営体育成支援事業費補助金 △10,000千円</p>								

経営支援課(内線:7260)
(単位:千円)

5目 農業金融対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
農業近代化資金等利子補給事業	177,991	△39,138	138,853			(諸収入) △40,916	1,778							
トータルコスト	184,956	△39,138	145,818	(補正に係る主な業務内容)										
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—										
工程表の政策目標(指標)	—													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農業者等が、農業協同組合、銀行、日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農業経営改善促進資金の貸付原資について、農業協同組合等の融資機関の当初の貸付要望額に比べ融資実績額が減少したことによる減額補正である。</p> <p>○農業経営改善促進資金貸付原資の減 △41,238千円 (単位:千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>当初計画</th> <th>実績見込</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>153,800</td> <td>112,562</td> <td>△41,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>○非常勤職員経費に係る事業別配分による増 2,100千円</p>									当初計画	実績見込	比較	153,800	112,562	△41,238
当初計画	実績見込	比較												
153,800	112,562	△41,238												

平成26年度一般会計補正予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

5目 農業金融対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
県農業信用基金協会 出捐事業	10	6,376	6,386				6,376									
トータルコスト	10	6,376	6,386	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	県農業信用基金協会への出資・出捐												
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要 農業者が農業経営に必要な制度資金の融資を受けるにあたって、低率な保証料で機関保証が受けられるよう債務保証を行う県農業信用基金協会の特別準備金制度に対して出捐を行う。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県農業信用基金協会が、農業制度資金を借り入れる農業者等に無担保・無保証人で債務保証した場合に、保証残高実績に基づき、代位弁済等に備えて積み立てる特別準備金に対する出捐を行うための補正である。</p>																
(単位:千円)																
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度末積立必要額</th> <th>既積立額</th> <th>今期積立額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">35,584</td> <td style="text-align: center;">18,307</td> <td style="text-align: center;">17,277</td> </tr> </tbody> </table>									年度末積立必要額	既積立額	今期積立額	35,584	18,307	17,277		
年度末積立必要額	既積立額	今期積立額														
35,584	18,307	17,277														
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>対象資金</th> <th>負担区分 (負担割合:1/3~3/3)</th> <th>信用基金協会 負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業近代化資金ほか 全10制度資金</td> <td style="text-align: center;">6,386</td> <td style="text-align: center;">10,891</td> </tr> </tbody> </table>									対象資金	負担区分 (負担割合:1/3~3/3)	信用基金協会 負担額	農業近代化資金ほか 全10制度資金	6,386	10,891		
対象資金	負担区分 (負担割合:1/3~3/3)	信用基金協会 負担額														
農業近代化資金ほか 全10制度資金	6,386	10,891														
鳥取県就農支援資金貸 付事業特別会計繰出金	51,862	△38,000	13,862				△38,000									
トータルコスト	51,862	△38,000	13,862	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—												
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要 認定就農者が就農初期に導入する農業機械等の整備費等を貸し付ける就農支援資金(無利子)の貸付原資及び貸付に要する事務経費の県負担額を特別会計に繰り出す。</p> <p>2 主な事業内容 就農支援資金の貸付に係り、原資を国が2/3、県が1/3を負担することとなっているが、原資調達に係り、国庫貸付金が当初見込んでいた貸付額に比べて減少したことに伴う貸付原資の県負担額(一般会計繰出額)の減額補正である。</p>																
○鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金 (単位:千円)																
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>当初計画</th> <th>実績見込</th> <th>比 較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県負担額(一般会計繰出額)</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> <td style="text-align: center;">12,000</td> <td style="text-align: center;">△38,000</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	当初計画	実績見込	比 較	県負担額(一般会計繰出額)	50,000	12,000	△38,000
区 分	当初計画	実績見込	比 較													
県負担額(一般会計繰出額)	50,000	12,000	△38,000													

平成26年度一般会計補正予算説明資料

3項 農地費
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
農地中間管理機構支援事業	336,244	△197,100	139,144	△11,286		(基金繰入金) △149,861	△35,953																					
トータルコスト	354,501	△197,100	157,401	(補正に係る主な業務内容)																								
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	—																								
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「機構」という。)が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>補正額</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借受農地管理等事業 〔国 7/10〕 〔県 3/10〕</td> <td>機構が借り受けた農地にかかる賃借料及び管理等経費を助成</td> <td>機構</td> <td>△195,000</td> <td>機構が借受けた農地の面積及びそれに係る経費等の精査による減額</td> </tr> <tr> <td>推進事務費 〔国 10/10〕</td> <td>県が行う事業推進に必要な経費</td> <td>県</td> <td>△2,100</td> <td>中間管理事業に係る非常勤職員の経費の精査による減額</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>△197,100</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	事業主体	補正額	補正理由	借受農地管理等事業 〔国 7/10〕 〔県 3/10〕	機構が借り受けた農地にかかる賃借料及び管理等経費を助成	機構	△195,000	機構が借受けた農地の面積及びそれに係る経費等の精査による減額	推進事務費 〔国 10/10〕	県が行う事業推進に必要な経費	県	△2,100	中間管理事業に係る非常勤職員の経費の精査による減額	合計			△197,100	
区分	事業内容	事業主体	補正額	補正理由																								
借受農地管理等事業 〔国 7/10〕 〔県 3/10〕	機構が借り受けた農地にかかる賃借料及び管理等経費を助成	機構	△195,000	機構が借受けた農地の面積及びそれに係る経費等の精査による減額																								
推進事務費 〔国 10/10〕	県が行う事業推進に必要な経費	県	△2,100	中間管理事業に係る非常勤職員の経費の精査による減額																								
合計			△197,100																									
農業構造改革支援基金積立事業	328,975	△15,000	313,975	△15,000																								
トータルコスト	328,975	△15,000	313,975	(補正に係る主な業務内容)																								
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—																								
工程表の政策目標(指標)	—																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的・概要 本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構が行う地域農業の担い手への農地の集積と集約化等に必要な経費を、鳥取県農業構造改革支援基金に積み立てる。</p> <p>2 主な事業内容 国の基金積立額の確定に伴う減額補正である。</p> <p>借受農地管理等事業 △ 5,000千円 機構集積協力金交付事業 △10,000千円</p>																												

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7334)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地・水保全活動交付金事業	315,584	△46,004	269,580	△24,378			△21,626	
トータルコスト	339,575	△46,004	293,571	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.1人	0.0人	3.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	農地・水・農村環境を保全する活動を支援 (平成26年度末:県内の農振農用地面積の50%の取組)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等といった多面的機能の維持・発揮のための営農活動や地域活動に対して支援する。

2 補正の内容

取組を想定していた活動組織の取組面積の減に伴う、減額補正である。

(単位:千円)

活動名	補正前	補正	計	補正額の財源内訳	
				国庫	県費
農地維持支払	119,322	△27,734	91,588	0	△27,734
資源向上支払	148,198	6,110	154,308	0	6,110
共同活動	41,519	△804	40,715	0	△804
施設の長寿命化	106,679	6,914	113,593	0	6,914
推進交付金	46,000	△24,378	21,622	△24,378	0
市町村	45,000	△24,378	20,622	△24,378	0
県	1,000	0	1,000	0	0
向上活動支援推進交付金	260	△2	258	0	△2
事務補助費	1,804	0	1,804	0	0
計	315,584	△46,004	269,580	△24,378	△21,626

農地を守る直接支払事業	857,391	89	857,480	849			△760	
トータルコスト	869,000	89	869,089	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平地と比べ農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、協定農用地面積に応じて助成を行う。

2 補正の内容

精査による増額補正である。

農地を守る直接支払交付金 89千円

平成26年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7334)

1目 農地総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境保全型農業直接支援対策事業	8,699	△2,500	6,199				△2,500	
トータルコスト	17,986	△2,500	15,486	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を行う農業者等に対して直接的な支援を行うことにより、農業分野における環境保全機能の発揮に資する。</p> <p>2 補正の内容</p> <p>環境保全型農業直接支援対策交付金の対象面積の減少(事業取組農業者の申請件数の減少)による減額補正である。</p> <p>環境保全型農業直接支払交付金 △2,500千円</p>								
事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村自然エネルギー利活用支援事業	15,610	△3,000	12,610				△3,000	
トータルコスト	20,253	△3,000	17,253	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>太陽光発電施設の導入を通じて、農業経営の効率化・高度化を目指す取組に対して支援を行う。</p> <p>2 補正の内容</p> <p>太陽光発電施設の導入支援について、事業主体である土地改良区の合意形成に時間を要したことに伴う、事業の不執行による減額補正である。</p> <p>農業農村自然エネルギー利活用支援事業費補助金 △3,000千円</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業農村小水力発電施設導入事業	550,674	△11,807	538,867	△5,904	<△1,500> △2,000	(負担金等) △2,952	△951	県費負担 △2,451
トータルコスト	576,213	△11,807	564,406	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.3人	0.0人	3.3人	各種申請・調整事務、工事発注、監督事務 等				
工程表の政策目標(指標)	農林業への多様な自然エネルギー導入を支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業用ダムや農業用水路を利用して、小水力発電施設を整備し、その売電益を土地改良施設の維持管理費に充当することで、農家の負担軽減を図る。

2 事業の内容

(単位:千円)

地区名	平成26年度事業費			補正要求理由
	補正前	補正額	補正後	
下蚊屋ダム地区	283,864	15,000	298,864	ダムからの放流量が適正かどうかを確認するための追加設備が必要となったことによる増
船上山ダム地区	168,074	△30,805	137,269	梅雨時期での施工が可能となり、断水中のポンプ放流が不要となったことによる減
南谷地区	98,736	3,998	102,734	中国電力との系統連携協議により、売電時の電圧変動を少なくするための追加設備が必要となったことによる増
計	550,674	△11,807	538,867	

3 これまでの取組状況

- ・平成24年7月、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の制定に合わせて、3地区が事業に着手。
- ・平成26年11月11日に船上山発電所の運転開始式を行い、翌12月2日より稼働。
- ・平成26年11月29日に南谷小水力発電所の運転開始式を行い、翌12月1日より稼働。
- ・下蚊屋発電所については平成27年6月下旬の竣工予定。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

2目 土地改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	1,304,804	△52,873	1,251,931	△40,882	<△500> 4,000	(負担金等) △14,747	△1,244	県費負担 △1,744
トータルコスト	1,304,804	△52,873	1,251,931	(補正に係る主な業務内容) 県営工事の執行				
従事する職員数	17.5人	0.0人	17.5人					
工程表の政策目標 (指標)	畑地かんがい整備面積の増(平成30年度:6,260ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
農業農村整備事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補 助 事 業	基幹水利施設ストックマネ ジメント事業	42,500	△42,500	0	認証減による減
	経営体育成基盤整備事業	36,250	△15,664	20,586	大誠地区(北栄町)は軟弱地盤 地帯で整備したものであり、不 等沈下対策を想定していたが、 沈下が発生しなかったため、対 策工を中止したことに伴う減
	県営農業水利施設保全合 理化事業	41,000	△3,000	38,000	入札残による減
小計		119,750	△61,164	58,586	
団 体 営	団体営農業水利施設保全 合理化事業	84,000	△10,300	73,700	農業水利施設の機能診断にお ける目視調査の結果、機能低 下が見受けられなかったため、 詳細調査が不要となったこと による減
	小計	84,000	△10,300	73,700	
補助事業計		203,750	△71,464	132,286	
補助事務費		16,025	19,585	35,610	事務費の確定見込みに伴う増
人件費継足		239,724	△994	238,730	人件費の確定見込みに伴う減
補正に係るもの計		459,499	△52,873	406,626	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7325)

(単位:千円)

4目 農地防災事業費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農村防災体制サポート事業	10,003	△2,837	7,166				△2,837	
トータルコスト	20,064	△2,837	17,227	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	農地地すべり防止施設機能診断など				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

山腹水路、ため池、地すべり防止施設等の適正管理により防災・減災体制の向上を図るとともに、市町村と連携し、管理者や地域に対して技術的な支援や意識啓発を行い、農業用水の確保及び地域防災の向上を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	平成26年度事業費			補正要求理由
	補正前	補正額	補正後	
地すべり防止区域防災体制整備(事業主体:県)	9,750	△2,837	6,913	地すべり防止施設の水抜きボーリングについて、点検の結果により、良好な箇所については、洗浄を不要としたことによる減
鳥取県農村防災体制サポート協議会運営事業(事務局:県)	253	0	253	
計	10,003	△2,837	7,166	

平成26年度一般会計補正予算説明資料

農地・水保全課(内線:7326)

4目 農地防災事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農地防災事業	813,875	△8,726	805,149	△9,984	<500> 5,000	(負担金等) △3,572	△170	県費負担 330
トータルコスト	879,647	△8,726	870,921	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.7人	0.0人	11.7人	—				

工程表の政策目標(指標) ため池整備箇所数の増 平成30年度 125箇所

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
農地防災事業

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業 営	県営 ため池総合整備事業	538,100	555	538,655	地域区分毎の事業実施量の変動による増
	農村災害対策整備事業	78,000	△18,152	59,848	認証減による減
	小計	616,100	△17,597	598,503	
	合計	616,100	△17,597	598,503	
補助事務費		27,775	8,871	36,646	事務費の確定見込みに伴う増
補正に係るもの計		643,875	△8,726	635,149	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

農地・水保全課(内線:7326)

1目 耕地災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 耕地災害復旧事業	397,244	△270,541	126,703	△258,828	<△750> △15,000	0	3,287	県費負担 2,537
トータルコスト	424,330	△270,541	153,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

豪雨等の異常な天然現象により被災した農地・農業用施設、地すべり防止施設を速やかに原形に復旧する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	計	備考
補助事業	過年災	105,269	△24,166	81,103	事業費の確定見込みによる減
	現年災	286,375	△246,375	40,000	事業費の確定見込みによる減
合計		391,644	△270,541	121,103	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7256)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育ファーム支援事業	2,310	△1,060	1,250	△1,060				
トータルコスト	3,858	△1,060	2,798	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 「農林漁業者等が生産現場に消費者を招き、一連の農作業等の体験の機会を提供する取組」(以下、「教育ファーム」という。)を実施する市町村等に対して支援を行い、農林水産物の生産の場における食育活動を推進する。</p> <p>2 主な事業内容 実施予定地区における事業実施計画の変更に伴う減額(1件)、及び事業申請の取り止め(1件)に伴う減額補正である。</p>								

1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7589)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや農業支援事業	220,086	△35,000	185,086				△35,000	
トータルコスト	251,042	△35,000	216,042	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	がんばる地域プラン作成推進(プラン数の目標:平成24~26年度 30プラン)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農業の生産額の拡大や担い手育成などを目指して、市町村・農業協同組合が策定した「がんばる地域プラン」の実現に向けた総合的な取組及び意欲的な農業者が作成した「がんばる農家プラン」の実現に向けた取組に対して支援を行い、地域の活性化や雇用の創出を目指す。</p> <p>(1)がんばる地域プラン事業 広域、市町村、旧村地域、集落といった「地域」において、徹底した話し合いなどによる農業を核としたプラン策定に対し支援を行うとともに、プラン内容の実現のため総合的支援を行う。</p> <p>(2)がんばる農家プラン事業 意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 一部事業の中止、延期及び他事業による対応に伴う減額補正である。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	31,518	△5,000	26,518				△5,000	
トータルコスト	34,614	△5,000	29,614	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 とっとり花回廊の施設管理に必要な施設の修繕及び調査等を行う。								
2 主な事業内容 備品購入費の入札残及び工事請負費の入札残に伴う減額補正である。								
(単位:千円)								
区分		補正前	補正	補正後				
委託料(調査、改良・修繕)		4,455	0	4,455				
工事請負費		12,311	△2,000	10,311				
備品購入費(貸与備品更新)		14,752	△3,000	11,752				
合計		31,518	△5,000	26,518				

生産振興課(内線:7279)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	295,994	11,378	307,372				11,378	
トータルコスト	343,976	11,378	355,354	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.2人	0.0人	6.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	効果的な鳥獣被害対策によって安心・安全な農業を実現する (シカ・有害捕獲数:平成25~27年度目標 延べ9,000頭)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 野生鳥獣による農作物等への被害を減少させるため、侵入防止柵の設置や捕獲等の対策を支援するとともに、対策技術の普及や人材育成を行う。								
2 主な事業内容 鳥獣の捕獲の推進を図っていたところ、捕獲頭数が当初見込みよりも大幅に増加したことによる捕獲奨励金の増額補正である。(シカ1,538頭増、イノシシ1,670頭増 等)								
鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金 11,378千円増額								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7280)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
数量調整円滑化推進事業	8,000	△5,000	3,000				△5,000	
トータルコスト	11,870	△5,000	6,870	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 米の生産数量目標の配分等の円滑化を図るため、各地域協議会の配分業務等に要する経費を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 地域協議会が業務の一部に県の他事業(鳥取県直接支払推進事業費補助金(国10/10))を活用したことによる減額補正である。</p> <p>鳥取県数量調整円滑化推進事業費補助金 △5,000千円</p>								

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
鳥取梨生産振興事業	181,422	△51,632	129,790				△51,632																									
トータルコスト	217,022	△51,632	165,390	(補正に係る主な業務内容)																												
従事する職員数	4.6人	0.0人	4.6人	—																												
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)																															
事業内容の説明																																
<p>1 事業の目的・概要 「新甘泉」「秋甘泉」をはじめとした梨新品種の生産拡大、高齢化に対応する機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など、攻めの対策を強化し、次世代につながる梨の生産振興を図る。</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業</td> <td>梨「新甘泉」「秋甘泉」の植栽、高接ぎ、果樹園整備への助成</td> <td>農業者 生産組織</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>梨生産拡大事業</td> <td>鳥取オリジナル梨新品種および産地振興品種の植栽、果樹園整備への助成</td> <td>JA他</td> <td>△20,000</td> </tr> <tr> <td>低コスト・体制強化事業</td> <td>高齢者に負担となっている防除等の共同利用機械導入への助成</td> <td></td> <td>△2,500</td> </tr> <tr> <td>二十世紀梨適熟出荷体制整備事業</td> <td>二十世紀梨の適熟出荷、新品種とのリレー出荷を行う場合に、市場単価が再生産価格(2,750円/10kg箱)を下回った場合に支援</td> <td>生産組織 JA</td> <td>△29,132</td> </tr> <tr> <td>果実緊急価格安定対策事業</td> <td>国内外への出荷調整・需給調整を行う低温貯蔵庫保管、出荷分散などの取組を支援</td> <td>果実生産出荷 安定基金協会</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 主な事業内容 県育成の市場評価が高い梨「新甘泉」、「秋甘泉」の特別対策事業に事業量が集中しており、その他の鳥取オリジナル新品種や産地振興品種を対象とする梨生産拡大事業が当初想定した事業量にならなかったことや、小面積のため本事業を活用しないで植栽を行う農家も多いことなどから、当初予定していた事業量よりも少なかったことによる減額補正である。 また、二十世紀梨適熟出荷体制整備事業については、本年度の市場単価が高めに推移したため、当初想定した事業量よりも少なかったことによる減額補正である。</p> <p>鳥取梨生産振興事業費補助金 △51,632千円</p>									細事業	事業内容	実施主体	補正額	「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業	梨「新甘泉」「秋甘泉」の植栽、高接ぎ、果樹園整備への助成	農業者 生産組織	—	梨生産拡大事業	鳥取オリジナル梨新品種および産地振興品種の植栽、果樹園整備への助成	JA他	△20,000	低コスト・体制強化事業	高齢者に負担となっている防除等の共同利用機械導入への助成		△2,500	二十世紀梨適熟出荷体制整備事業	二十世紀梨の適熟出荷、新品種とのリレー出荷を行う場合に、市場単価が再生産価格(2,750円/10kg箱)を下回った場合に支援	生産組織 JA	△29,132	果実緊急価格安定対策事業	国内外への出荷調整・需給調整を行う低温貯蔵庫保管、出荷分散などの取組を支援	果実生産出荷 安定基金協会	—
細事業	事業内容	実施主体	補正額																													
「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業	梨「新甘泉」「秋甘泉」の植栽、高接ぎ、果樹園整備への助成	農業者 生産組織	—																													
梨生産拡大事業	鳥取オリジナル梨新品種および産地振興品種の植栽、果樹園整備への助成	JA他	△20,000																													
低コスト・体制強化事業	高齢者に負担となっている防除等の共同利用機械導入への助成		△2,500																													
二十世紀梨適熟出荷体制整備事業	二十世紀梨の適熟出荷、新品種とのリレー出荷を行う場合に、市場単価が再生産価格(2,750円/10kg箱)を下回った場合に支援	生産組織 JA	△29,132																													
果実緊急価格安定対策事業	国内外への出荷調整・需給調整を行う低温貯蔵庫保管、出荷分散などの取組を支援	果実生産出荷 安定基金協会	—																													

平成26年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7414)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	18,688	△6,688	12,000				△6,688	
トータルコスト	36,488	△6,688	29,800	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。

(単位:千円)

細事業	事業内容	実施主体	補正額
柿「輝太郎」特別対策事業	柿「輝太郎」の植栽、高接ぎ、果樹園整備への助成	農業者 生産組織	△3,002
柿ぶどう等生産拡大事業	産地振興品目・品種の植栽、果樹園整備への助成	JA他	△1,886
低コスト・体制強化事業	高齢者に負担となっている防除等の共同利用機械導入への助成		△1,800

2 主な事業内容

柿ぶどう等の中では、県育成で市場評価が高い柿「輝太郎」が順調に増えているところであるが、品種の適性をみるため本事業を活用しないで少しずつ植栽を行う農家も多いことなどから、当初予定していた事業量よりも少なかったことによる減額補正である。

鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 △6,688千円

平成26年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7272)
(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
魅力ある中山間特産物等育成支援事業	13,606	△4,000	9,606				△4,000	
トータルコスト	21,345	△4,000	17,345	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中山間地域では、農家の高齢化や人口減少、小規模で急傾斜な農地条件により、耕作意欲の減退、耕作放棄地の増加が顕著である。このため、地域ぐるみで地域の特色を活かした魅力ある特産物の導入や、特産品の開発を行いながら、兼業農家、定年帰農者など新たな担い手の育成を図るとともに、中山間地域の活性化と農地の保全を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>当初予定していた事業の計画を精査したことで規模が縮小したり、次年度実施することによる減額補正である。</p> <p>【減額補正の理由】</p> <p>予定していた桑の試作栽培について、ほ場条件が予想以上に悪かったことや、種苗が十分確保できなかったことなどにより、栽培規模を縮小したり、次年度実施としたため。</p> <p>また、アスパラガスや葉菜類は、面積や年次計画を見直す等により、事業費を削減したため。</p> <p>鳥取県魅力ある中山間特産物等育成支援事業費補助金 △4,000千円</p>								
野菜価格安定対策事業	23,558	△19,000	4,558				△19,000	
トータルコスト	32,071	△19,000	13,071	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>野菜価格が著しく低下した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県事業において、対象品目の販売価額が保証基準額まで下がらず、補助金を執行しなかったことによる減額補正である。</p> <p>鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 △19,000千円</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7272)

(単位:千円)

6目 農作物対策費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県育成日本芝「グリーンバード」による芝生化促進事業	6,500	△5,500	1,000				△5,500	
トータルコスト	11,143	△5,500	5,643	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>校庭緑化に適した県育成の日本芝新品種「グリーンバード」による校庭等の芝生化を支援し、利用促進、面積拡大を図るとともに、現在、鳥取方式として普及している西洋芝「ティフトン」と併せて、施工場所や、施工後の維持管理のレベルに応じて実需者が選択できる幅を広げることにより、メリットの高い校庭芝生化を推進し、もって県芝産地の振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>要望はあったものの、芝生化後の管理体制について保育所と保護者とで調整が必要となるなどの理由で、次年度以降の実施や実施を見送った保育所等があったことによる減額補正である。</p> <p>鳥取県育成日本芝「グリーンバード」による芝生化促進事業費補助金 △5,500千円</p>								
花き生産強化推進事業	9,121	△3,000	6,121				△3,000	
トータルコスト	19,956	△3,000	16,956	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>花き振興を図るため、新技術等の導入、花き研修会の開催、消費拡大のための花育活動実施、花き品評会を中心とした花イベント開催に対して支援を行う。</p> <p>また、芝の頭刈り残渣の有効活用について検討し、全国第2位の生産面積を誇る本県芝の生産拡大を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>当初予定していた計画を精査したことで規模が縮小したり、生産者グループ間での話し合いにより次年度以降の実施になったことによる減額補正である。</p> <p>花き生産新技術・新品目等導入支援事業費補助金 △3,000千円</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

9目 農業試験場費

農業試験場(電話:0857-53-0721)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業試験場 管理運営費	49,497	△3,692	45,805			(諸収入) △147	△3,545	
トータルコスト	74,262	△3,692	70,570	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 農業試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 受託事業収入の減による財源更正及び非常勤職員人件費の執行減に伴う減額である。</p>								
試験研究費	25,786	0	25,786	△61		(諸収入) 340	△279	
トータルコスト	154,256	0	154,256	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	16.6人	0.0人	16.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県オリジナル水稻新品種の育成、消費者の求める安全・安心・高品質な農産物の生産技術の開発、市場競争力を高める低コスト生産技術の開発、自然環境と調和した資源循環システムの開発等に関わる試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 受託事業収入の増及び国庫委託金の減による財源更正である。</p>								
(単位:千円)								
試験課題名	国庫支出金	諸収入	一般財源	補正額				
水稻・麦・大豆の病虫害防除技術の確立		340	△340	0				
土壌保全対策技術確立事業	△61		61	0				
合計	△61	340	△279	0				

平成26年度一般会計補正予算説明資料

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

10目 園芸試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場 管理運営費	107,330	△1,988	105,342				△1,988	
トータルコスト	128,225	△1,988	126,237	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.7人	0.0人	2.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 園芸試験場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 園芸試験場試験研究費の増による標準事務費の減額調整である。</p>								
試験研究費	49,077	1,988	51,065	△11		(諸収入) 1,999		
トータルコスト	302,144	1,988	304,132	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	32.7人	0.0人	32.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 特徴ある鳥取オリジナル品種の育成、付加価値の高い園芸作物生産技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 国庫補助金の減による減額補正及び受託事業収入の増による増額補正である。</p>								
(単位:千円)								
試験課題名	国庫支出金	諸収入	一般財源	補正額				
有機・特別栽培を可能にする病害虫管理体系の構築	△11			△11				
新農薬適用試験		1,999		1,999				
合計	△11	1,999		1,988				

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
2項 畜産業費
1目 畜産総務費

畜産課(内線:7333)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	603,253	23,204	626,457				23,204	
事業内容の説明 畜産関係職員87名分の人件費の増額補正である。								
畜産業振興事業事務受託事業	3,824	0	3,824			(受託事業収入) △344	344	
トータルコスト	11,563	0	11,563	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 独立行政法人農畜産業振興機構等が行う補助事業を適正に実施するための指導・監督に必要な事務等を受託する。 2 主な事業内容 学校給食用牛乳供給事業補助業務委託事業の廃止による収入減に伴う財源更正である。								

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7829)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「鳥取和牛オレイン55」ブランド向上推進事業	13,377	△1,820	11,557				△1,820	
トータルコスト	24,212	△1,820	22,392	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	-				
工程表の政策目標(指標)	鳥取和牛オレイン55生産頭数増							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 「鳥取和牛オレイン55」のブランド地位を向上させるため、繁殖雌牛のオレイン酸能力の改良や高能力肥育素牛の導入、生産者の意識啓発に対する取組を支援することで、「鳥取和牛オレイン55」の発生率を高め、増産体制の整備を図る。また認知度向上のため、オレイン和牛に取り組み他県と共同でPRを実施する。 2 主な事業内容 オレイン和牛に関する合同研修会を実施することになったため、「オレイン和牛の饗宴イベント」の実施に係る委託料が不用になったことによる減額補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7829)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛増頭対策推進事業	36,368	△11,850	24,518				△11,850	
トータルコスト	54,800	△11,850	42,950	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (平成35年度目標:子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>担い手農家の規模拡大や和牛の新規参入者の育成確保を促進し、鳥取和牛の生産基盤を強化するため、牛舎整備等に係る経費を支援する。併せて和牛受精卵移植を推進することにより、和子牛の生産頭数、肉牛出荷頭数の増加を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>新規参入円滑化支援で堆肥舎等を整備する事業実施予定者及び「和牛の保育園」推進対策の事業実施予定者が、次年度以降の事業実施を決定したことによる減額補正である。</p>								
県産牛肉付加価値アップ事業	9,049	△9,049	0				△9,049	
トータルコスト	11,371	△11,371	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	△0.3人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県産牛肉に「熟成」という特長を付与するため、熟成技術確立のための支援を実施し、県産牛肉の販路拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>委託予定先の倒産に伴う不執行による減額補正である。</p>								
肉用牛肥育経営安定対策事業	67,970	△9,531	58,439				△9,531	
トータルコスト	68,744	△9,531	59,213	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (平成35年度目標:子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>肥育牛の枝肉価格が低落した場合に、生産者に補てん金を交付して所得を確保するため、基金造成に必要な生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>生産者積立金単価の変更及び契約見込頭数の減少に伴う減額補正である。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7831)
(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取地どりブランド生産拡大支援事業	2,980	△2,980	0				△2,980	
トータルコスト	4,528	△4,528	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	△0.2人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	鳥取地どり生産羽数増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取地どり」を県のブランド品として定着させるため、地どりの生産等に必要な施設及び生産性向上等に資する機械の整備に対し支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施予定者の事業中止による減額補正である。</p>								
畜産飼料増産対策事業	22,730	△1,920	20,810				△1,920	
トータルコスト	28,147	△1,920	26,227	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>急激な円安に伴う飼料高騰に対応するため、(1)自給飼料生産に必要な機械等の支援(2)野菜の輪作を活用した飼料作物の実証試験(3)生産コスト・労力軽減のための和牛放牧の推進を図り、畜産経営の安定を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>輪作を活用した飼料栽培実証(委託)において、輪作予定圃場の条件等が整わず事業中止となったことに伴う減額補正である。</p>								
次世代につなぐ酪農支援事業	32,000	△20,000	12,000				△20,000	
トータルコスト	36,643	△20,000	16,643	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等によりブランド化を進める(生乳生産量:60,000t(平成30年))							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内生乳生産60,000tを目標とする中で、酪農生産基盤を維持及び拡大するため、「新規就農・農家継承と雇用促進対策」を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施予定農場の事業中止による減額補正である。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

畜産課(内線:7831)

(単位:千円)

2目 畜産振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
飼料用米利用拡大推進事業	13,557	△9,600	3,957				△9,600	
トータルコスト	18,974	△9,600	9,374	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>畜産農家が安心して飼料用米を利用できるよう乳牛や和牛肥育等への飼料用米給与試験を行い、畜産への影響を確認することにより、県内飼料用米の利用拡大を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>給与試験対象畜種(和牛肥育、肥育豚、ブロイラー)への給与体制が調整できず、事業実施に至らなかったことによる減額補正である。</p>								

畜産課(内線:7286)

(単位:千円)

3目 家畜保健衛生費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
家畜衛生対策事業	28,087	0	28,087	△734			734	
トータルコスト	96,964	0	96,964	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	8.9人	0.0人	8.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>安全安心な畜産物の生産に必要な衛生管理体制の整備を行うため、畜産農家における衛生実態調査に基づく改善指導、家畜衛生情報の提供、技術支援、動物用医薬品及び流通飼料の適正使用について指導等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国の認証減による財源更正である。</p>								
家畜伝染病予防事業	23,701	0	23,701	2,377			△2,377	
トータルコスト	168,420	0	168,420	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	18.7人	0.0人	18.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	家畜疾病の発生数の低減							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>家畜伝染病予防法に基づき、法定伝染病、届出伝染病等を対象として、伝染性疾病的発生予察、発生予防のための各種検査や浸潤状況調査等を実施し、これらの疾病の早期発見・まん延防止を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>一般財源を国庫支出金へ財源更正するものである。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

4目 畜産試験場費

畜産試験場(電話:0858-55-1362)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
畜産試験場 管理運営費	49,479	0	49,479			(財産収入) 16,806	△16,806	
トータルコスト	64,957	0	64,957	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 畜産試験場の管理運営に要する経費である。								
2 主な事業内容 財産売払収入の増による財源更正である。								
試験研究費	118,224	0	118,224			(財産収入等) 21,261	△21,261	
トータルコスト	288,482	0	288,482	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	22.0人	0.0人	22.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 ブランド化に向けた和牛改良の促進、高付加価値化のための技術開発等に関わる試験研究に要する経費である。								
2 主な事業内容 財産売払収入の増減及び雑入の増による財源更正である。								
(単位:千円)								
試験課題名	国庫支出金	財産収入等	一般財源	補正額				
「鳥取和牛オレイン55」の増産に向けた飼料給与試験		333	△333	0				
強化哺育を活用した和子牛の育成技術確立試験		2,857	△2,857	0				
黒毛和種去勢肥育牛の短期肥育技術の確立		673	△673	0				
鳥取和牛の効率的な増産と改良に向けた体外受精卵 利用技術体系の構築		1,683	△1,683	0				
和牛産肉能力検定直接検定試験		△750	750	0				
現場後代検定試験		10,228	△10,228	0				
牛の精液供給事業		6,237	△6,237	0				
合 計		21,261	△21,261	0				

平成26年度一般会計補正予算説明資料

中小家畜試験場(電話:0859-66-4121)

5目 中小家畜試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小家畜試験場 施設整備費	33,992	△7,667	26,325			(繰入金) △6,586	△1,081	
トータルコスト	33,992	△7,667	26,325	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

【「地域の元気臨時交付金」充当事業】

事業内容の説明

委託料及び工事請負費等の執行減に伴う減額である。

(単位:千円)

区分	内容	国庫支出金	繰入金	一般財源	補正額
委託料	豚舎屋根改修工事实施設計委託、 受電設備改修工事实施設計委託		△67	△58	△125
工事請負費	豚舎屋根改修工事、 高圧受電設備改修工事		△6,519	△973	△7,492
備品購入費	ダンパー			△50	△50
合計			△6,586	△1,081	△7,667

試験研究費	41,964	0	41,964		(財産収入) △526	526	
トータルコスト	124,772	0	124,772	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	10.7人	0.0人	10.7人	—			
工程表の政策目標(指標)	—						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県独自の畜産物の開発、周辺環境と調和した畜産経営の確立等に関わる試験研究に要する経費である。

2 主な事業内容

財産売払収入の減に伴う財源更正である。

(単位:千円)

試験課題名	国庫支出金	財産収入	一般財源	補正額
「鳥取地どりピヨ」の改良試験		△526	526	0

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
1目 林業総務費

林政企画課(内線:7301)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	502,130	40,402	542,532	△236		(使用料等) 550	40,088	

事業内容の説明

林業関係職員73人分の人件費に係る増額補正である。

森林計画樹立事業	22,362	△3,350	19,012	△1,350			△2,000	
----------	--------	--------	--------	--------	--	--	--------	--

トータルコスト	38,614	△3,350	35,264	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.1人	0.0人	2.1人	-				

工程表の政策目標(指標)

-

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林法に定める地域森林計画を樹立するための森林の現況調査、森林審議会の開催、市町村森林整備計画及び森林経営計画の指導・支援等に要する経費である。

2 主な事業内容

空中写真撮影委託費の入札差額及び市町村の森林GIS導入を支援する市町村森林所有者情報整備事業について、事業実施を希望する市町村がなかったことによる減額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	減額理由
森林計画編成事業	20,598	△2,000	18,598	委託業務の入札差額
森林計画照査事業	20	0	20	
森林審議会開催	369	0	369	
森林経営計画認定受託事業	25	0	25	
市町村森林所有者情報整備事業	1,350	△1,350	0	事業実施希望市町村なし
合計	22,362	△3,350	19,012	

平成26年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課(内線:7301)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	88,150	△23,794	64,356			(基金繰入金) △14,543	△9,251	
トータルコスト	97,437	△23,794	73,643	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して助成する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	減額理由	事業主体	補正前	補正	計	備考
基金造成費		県	374	0	374	
森林整備のための地域活動支援交付金	「森林経営計画作成・施業集約化の促進に向けた条件整備」について、国概算要求時から実施段階(国実施要領等)に当たり、対象森林等が変更されたことによる、事業量の減少に伴う減額 《変更内容》 【対象森林】 ・森林経営計画認定森林が対象から外され、森林経営計画作成に向けた活動等を行う森林のみとなった。 【活動内容】 ・森林の巡視や作業道の維持修繕等の幅広い内容が対象とされていたが、作業路網の改良活動のみとなった。	市町村	86,467	△23,275	63,192	
市町村推進事務費	市町村推進事務費の確定見込に伴う減額	市町村	909	△519	390	
県推進事務費		県	400	0	400	
合 計			88,150	△23,794	64,356	

※事業期間:平成28年度まで

平成26年度一般会計補正予算説明資料

林政企画課(内線:7300)

3目 森林組合指導費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり林業金融事業	408,229	△8,250	399,979			(諸収入) △8,250		
トータルコスト	412,872	△8,250	404,622	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 木材の生産又は流通を担う事業者の円滑な事業運営と合理化を促進するために、金融機関が必要な資金を低利で融資するための原資を、金融機関に貸し付けるものである。</p> <p>2 主な事業内容 資金需要の減に伴う貸付額等の減額による減額補正である。 ・木材産業等高度化推進資金貸付金 △5,500千円 ・農林漁業信用基金元利償還金 △2,750千円</p>								

林政企画課(内線:7300)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	678,351	△5,329	673,022				△5,329	
トータルコスト	684,542	△5,329	679,213	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県営林事業特別会計への一般会計からの繰出金</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県県営林事業特別会計への繰出金の減による減額補正である。 県営林特別会計繰出金 △5,329千円</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

林業試験場(電話:0858-85-6221)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業試験場 管理運営費	44,496	△1,158	43,338			(諸収入) △5	△1,153	
トータルコスト	76,226	△1,158	75,068	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.1人	0.0人	4.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 林業試験場及び「県立21世紀の森」の管理運営等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 非常勤職員人件費の執行減及び一部事業の執行減に伴う減額である。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7308)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	2,233,780	△716,471	1,517,309			(基金繰入金) △716,471		
トータルコスト	2,269,379	△716,471	1,552,908	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.6人	0.0人	4.6人	-				
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進(素材生産量:平成26年度目標200千m3)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県緑の産業再生プロジェクト協議会が策定した計画に基づき実施する路網整備、県産材加工施設整備、木質バイオマス利用施設整備、木造公共施設等整備等の取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>国の認証減及び木製品の需要動向の変化により施設整備に係る事業計画を中止したこと等による減額補正である。</p>								
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	13,400	5,330	18,730			(財産収入) 5,330		
トータルコスト	14,948	5,330	20,278	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	基金積立て事務				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の振興を支援している鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業について、その事業の財源として運用している鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金により発生した運用益を積み立てるもの。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>当初、事業実施期間の完了とともに国へ返還予定であった運用益について、期間延長が図られたことから、改めて基金へ積み立てる。</p> <p>今回積立額 5,330千円(平成26年度基金運用益)</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																			
低コスト林業機械リース等支援事業	107,241	△13,128	94,113				△13,128																																			
トータルコスト	120,397	△13,128	107,269	(補正に係る主な業務内容)																																						
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	-																																						
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進																																									
事業内容の説明																																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>持続的な林業経営を推進するため、間伐から搬出までの作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制(機械化)を整備しようとする林業事業体等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>今年度から機械リース等支援を拡充したことにより(補助率:1/3→1/2)、当初、機械を購入する予定だった林業事業体がリースに移行したことに伴う減額補正である。</p>																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">当初予算</th> <th colspan="2">実績見込み</th> <th colspan="2">増減</th> </tr> <tr> <th>台数</th> <th>金額(千円)</th> <th>台数</th> <th>金額(千円)</th> <th>台数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械整備支援</td> <td>19</td> <td>51,232</td> <td>13</td> <td>26,908</td> <td>△6</td> <td>△24,324</td> </tr> <tr> <td>機械リース等支援</td> <td>59</td> <td>56,009</td> <td>80</td> <td>67,205</td> <td>21</td> <td>11,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78</td> <td>107,241</td> <td>93</td> <td>94,113</td> <td>15</td> <td>△13,128</td> </tr> </tbody> </table>									区分	当初予算		実績見込み		増減		台数	金額(千円)	台数	金額(千円)	台数	金額(千円)	機械整備支援	19	51,232	13	26,908	△6	△24,324	機械リース等支援	59	56,009	80	67,205	21	11,196	計	78	107,241	93	94,113	15	△13,128
区分	当初予算		実績見込み		増減																																					
	台数	金額(千円)	台数	金額(千円)	台数	金額(千円)																																				
機械整備支援	19	51,232	13	26,908	△6	△24,324																																				
機械リース等支援	59	56,009	80	67,205	21	11,196																																				
計	78	107,241	93	94,113	15	△13,128																																				
路網整備推進事業	16,528	△1,900	14,628				△1,900																																			
トータルコスト	19,624	△1,900	17,724	(補正に係る主な業務内容)																																						
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-																																						
工程表の政策目標(指標)	-																																									
事業内容の説明																																										
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林施業の機械化とコスト削減に不可欠な森林作業道の開設を行う林業事業体等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>計画していた路線の延長が減になったことによる減額補正である。</p>																																										

平成26年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7302)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産材製品安定供給体制構築事業	12,248	△6,608	5,640				△6,608	
トータルコスト	16,891	△6,608	10,283	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>木造公共施設や木造住宅の建設資材として需要が高まっている乾燥材をはじめとする県産材製品について、質・量ともに安定した供給体制を構築するため、木材の加工から流通に係る一連の取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業主体が乾燥JAS工場の認定取得を次年度以降に延期したこと等により、事業実施が当初見込みより減少したことに伴う減額補正である。</p>								
県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業	16,691	△5,000	11,691				△5,000	
トータルコスト	25,204	△5,000	20,204	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産木材・竹材の需要拡大を図るために、県産木材・竹材を取り扱う事業者又は団体等に対して、県産木材・竹材の商品開発及び販路拡大等のビジネスプランの実践に対する支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>公募による応募者の事業量が、見込んでいた事業計画より減少したことに伴う減額補正である。</p>								
木造公共施設等整備事業	23,000	△23,000	0	△23,000				
トータルコスト	29,191	△29,191	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	△0.8人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>市町村等が県産材を利用して建築する木造公共施設の整備に要する経費に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>既存施設の取り壊しに関する手続きに時間を要し、年度内完成が困難なことから、事業主体が事業の実施を断念したことによる減額補正である。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7307)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木質バイオマスエネルギー利用推進事業	554,500	△255,450	299,050	△5,450			△250,000	
トータルコスト	562,239	△255,450	306,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	木質バイオマス発電等の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>木材生産の増加に伴い発生する低質材を有効活用しつつ、間伐等森林整備の加速化を推進するため、木質バイオマス利用施設の整備等、木質バイオマスのエネルギー利用に向けた取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>東部地区で計画されていた木質バイオマス発電事業計画の中止等による減額補正である。</p>								
原木しいたけ産地づくり支援事業	9,733	△4,600	5,133				△4,600	
トータルコスト	15,150	△4,600	10,550	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	きのこ王国への推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県産原木しいたけの一層の品質の向上、生産量の増大、県産ブランド化を図るため、原木の確保、規模拡大、施設整備の支援、新規生産者の育成を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成25年度経済対策により事業内容が拡充された「鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業」で取り組んだことによる事業量の減に伴う減額補正である。</p>								
乾しいたけ価格安定対策事業	4,774	△1,274	3,500				△1,274	
トータルコスト	5,548	△1,274	4,274	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	きのこ王国への推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>乾しいたけ販売単価が保証基準価格を下回った際に、「全国農業協同組合連合会鳥取県本部」が補填する経費の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>乾しいたけ保証対象数量が見込んでいた事業計画より減少したことに伴う減額補正である。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

県産材・林産振興課(内線:7297)
(単位:千円)

6目 林道費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道事業	1,607,849	△868,486	739,363	△489,065	<△241,500> △310,000	(負担金等) △59,280	△10,141	県費負担 △251,641
トータルコスト	1,621,442	△868,486	752,956	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	14.2人	0.0人	14.2人	国・市町村との調整、県営事業の調査測量設計・工事の執行・監督、団体営事業の補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		補正前	補正	補正後	備考
補 営	林道開設事業	60,000	△60,000	0	国認証減に伴う減額
	フォレスト・コミュニティ 総合整備事業	820,000	△616,614	203,386	
	山のみち地域づくり 交付金	520,000	△163,081	356,919	
	計	1,400,000	△839,695	560,305	
助 営	林道改良事業	44,000	△31,224	12,776	国認証減に伴う減額
	補助事務費	53,003	△22,483	30,520	事業費の減に伴う事務費 の減額
	人件費継足	49,646	24,145	73,791	補助事務費の減額により 不足する経費の増額
	事務費継足	10,600	1,804	12,404	
	小 計	1,557,249	△867,453	689,796	
単 独	県単林道維持補修・補助 事業	34,100	△1,033	33,067	事業費の減に伴う用地補 助事業の減額
補正に係るもの 計		1,591,349	△868,486	722,863	

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段< >書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

11款 災害復旧費

1項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林産振興課(内線:7254)

2目 林道施設災害復旧費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 林道施設災害復旧事業	201,000	△144,635	56,365	△126,189	<△650> △13,000		△5,446	県費負担 △6,096
トータルコスト	211,062	△144,635	66,427	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.3人	0.0人	1.3人	国・市町村との調整、県営事業の工事の執行・監督、団体営事業の補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名			補正前	補正	補正後	備考	
補助	県営	林道施設 災害復旧	現年災	71,300	△68,678	2,622	災害査定の完了による事業費確定に伴う減額
			過年災	0	3,762	3,762	被災箇所の拡大に伴う増額
			計	71,300	△64,916	6,384	
	団体営	林道施設 災害復旧	現年災	116,195	△83,173	33,022	災害査定の完了による事業費確定に伴う減額
			過年災	8,505	3,454	11,959	市町村の事業費確定に伴う増額
			計	124,700	△79,719	44,981	
補正に係るもの計			196,000	△144,635	51,365		

(着工地区の概要:別紙のとおり)

(注)起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

森林づくり推進課(内線:7335)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森と海の交流体験プロジェクト	3,000	△2,519	481				△2,519	
トータルコスト	3,774	△2,519	1,255	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林業・漁業関係者のほか、地域住民やボランティア団体等広く県民の参加を募り、栄養分に富む良質で豊富な水を海へ供給する水源林の整備や海岸清掃等を通じて、森と海のつながりについて学びながら交流することで、グリーンツーリズムを推進するとともに、上下流・地域の絆を深める。

2 主な事業内容

予定事業の不執行に伴う補助金の減額補正である。
 計画箇所 3地区 → 1地区(天神川流域のみ実施)

平成26年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7335)

(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業(とっとりグリーンウェイブ推進事業)	13,931	△1,522	12,409				△1,522	
トータルコスト	18,574	△1,522	17,052	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、平成25年5月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげるため、森林ボランティア団体等の森づくり活動への支援や県植樹祭の開催、とっとり花回廊「いやしの森」の整備など、県民が緑と親しみ緑を育てるために自ら行動する「とっとりグリーンウェイブ」を更に拡げていく。

また、緑化に関する表彰を行い、継続した取組を推進する。

2 主な事業内容

事業執行に伴う委託料の減額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	減額理由
第59回鳥取県植樹祭	3,691	△312	3,379	会場設営等委託額の減
いやしの森保育整備事業	8,782	△1,210	7,572	下刈・間伐等委託額の減
緑化の推進	1,420	0	1,420	
コンクール等実施	38	0	38	
合計	13,931	△1,522	12,409	

平成26年度一般会計補正予算説明資料

2目 林業振興費
5目 造林費

森林づくり推進課(内線:7304)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	171,858	△7,812	164,046			(基金繰入金) △7,812		
トータルコスト	188,884	△7,812	181,072	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.0人	2.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(平成26年度目標:4,500ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分		補正前	補正	計	減額理由
林業振興費	とっとり環境の森緊急整備事業	4,851	△4,851	0	事業採択施行地の減
	森林づくり作業道	8,282	△600	7,682	計画路線の減
	県民参加の森づくり推進事業	12,267	△2,361	9,906	応募企画事業数の減
	その他事業	67,079	0	67,079	
小計		92,479	△7,812	84,667	
造林費(森林の保全・整備等)		79,379	0	79,379	
合計		171,858	△7,812	164,046	

とっとり環境の森づくり事業(基金積立事業)	172,124	10,296	182,420				10,296	
トータルコスト	172,898	10,296	183,194	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林環境保全税の税収を基金に積み立てて管理し、用途事業に要する経費に充当する。

2 主な事業内容

森林環境保全税の税収見込みの増に伴う増額補正である。

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	備考
森林環境保全税税収	171,858	10,296	182,154	
基金運用利息	266	0	266	
基金積立合計	172,124	10,296	182,420	

平成26年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林J-クレジット推進事業	3,749	△2,800	949				△2,800	
トータルコスト	7,619	△2,800	4,819	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

J-クレジット制度を活用し、企業からの資金を活用した森林整備を推進するため、J-クレジットの認証取得と、企業とのマッチングを進める。

2 主な事業内容

森林J-クレジット取得支援事業費補助金の不執行に伴う減額補正である。

(単位:千円)

区 分	補正前	補正	計	減額理由
森林J-クレジット取得支援事業	2,800	△2,800	0	森林所有者全員の同意が揃わず、プロジェクト登録申請に至らなかったことによる事業不執行
県有林J-クレジット推進モデル事業	949	0	949	
合 計	3,749	△2,800	949	

平成26年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7304)
(単位:千円)

2目 林業振興費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集落型里山林整備事業	1,534	△1,454	80	△500			△954	
トータルコスト	8,499	△1,454	7,045	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

放置され荒廃した里山の公益機能や景観の悪化等の課題に対して、集落等が主体となって取組を行い、里山林の環境を整備する。

また、森林の有する多面的機能を発揮させるため、地域の活動組織が実施する里山林などの保全管理や山村活性化の取組を支援する森林・山村多面的機能発揮対策交付金(国事業※)については、交付実施主体である地域協議会への指導、市町村・活動組織に対して事業を周知する説明会等を開催する。

※森林・山村多面的機能発揮対策交付金(国事業)

・活動組織が行う里山林の保全活動(侵入竹の伐採・除去、広葉樹等の未利用資源をしいだけ原木等として利用する活動等)に対する支援

交付金の流れ:国→地域協議会→活動組織

・県、市町村が行う事業の推進・指導に対する支援(県推進費及び市町村推進費)

交付金の流れ:国→県→市町村

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	補正前	補正	計	減額理由
集落型里山林整備事業	954	△954	0	国交付金を活用したことによる不執行
森林・山村多面的機能発揮対策	580	△500	80	地域協議会主導の事業推進による市町村推進費の減
合計	1,534	△1,454	80	

平成26年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

4目 森林病虫害防除費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	129,767	△11,400	118,367	△11,400				
トータルコスト	151,436	△11,400	140,036	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.8人	0.0人	2.8人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 重要な松林を保全する為、予防、被害木の駆除等を県、市町村が実施する。</p> <p>2 主な事業内容 国の認証が減額となったことに伴う国費分の減額補正である。 鳥取県松くい虫等防除事業費補助金 △11,400千円</p>								

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹苗養成事業	9,796	△3,225	6,571	△2,150			△1,075	
トータルコスト	15,213	△3,225	11,988	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 優良な林業用種子を供給するために、優良品種を用いて県が造成した県営採種園の維持管理、林業用種子採取・精選等を行う。また、優良種子等から育成された苗木の供給安定を図るため、需給調整後に発生した残苗の本数に応じた助成をする。</p> <p>2 主な事業内容 苗木生産者の需給調整により残苗が発生せず、残苗補償の必要がなくなったことに伴う減額補正である。 苗木供給安定促進事業費補助金 △3,225千円</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

森林づくり推進課(内線:7305)

5目 造林・費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 造林事業	1,077,312	△1,160	1,076,152				△1,160	
トータルコスト	1,077,312	△1,160	1,076,152	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.6人	0.0人	6.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	間伐の推進(平成26年度目標:4,500ha/年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備(植栽、間伐、森林作業道整備等)に対し支援を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業名	補正前	補正	計	備考				
人件費継足	50,714	△1,160	49,554	人件費の確定見込みに伴う減額				
補正に係るもの計	50,714	△1,160	49,554					

森林づくり推進課(内線:7335)

7目 治山費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 治山事業	38,688	△3,190	35,498				△3,190	
トータルコスト	62,679	△3,190	59,489	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.1人	0.0人	3.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業名	補正前	補正	計	説明				
人件費継足	19,371	△3,190	16,181	人件費の確定見込みに伴う減額				
補正に係るもの計	19,371	△3,190	16,181					

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
1目 水産業総務費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	392,773	26,948	419,721			(手数料)	26,948	
事業内容の説明 水産関係職員57名分の人件費の実績見込に伴う増額補正である。								
漁業金融対策費 (漁業経営安定対策 資金事業)	1,094	△500	594				△500	
トータルコスト	1,868	△500	1,368	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 中小漁業者等の経営の安定を図るため、運転資金の融通を行った融資機関に対し利子補給を行う。 2 主な事業内容 融資実績及び繰上償還による減額補正である。 漁業経営安定資金利子補給金 △500千円								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

1目 水産業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費 (漁業経営財務基盤 強化資金事業)	7,609	△1,609	6,000				△1,609	
トータルコスト	9,157	△1,609	7,548	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 漁業経営の維持が困難となった中小漁業者に対し、その漁業経営の再建を図るため、緊急に必要な固定化債務の整理等に必要な資金の融通を行った金融機関に対して利子補給を行う。</p> <p>2 主な事業内容 融資実績及び繰上償還による減額補正である。 漁業経営財務基盤強化資金利子補給金 △1,609千円</p>								
鳥取県県営境港水産 施設事業特別会計繰 出金	129,682	△18,228	111,454				△18,228	
トータルコスト	129,682	△18,228	111,454	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>2 主な事業内容 特別会計の決算見込みに伴う減額補正である。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ギンザケ養殖支援事業	16,084	△4,150	11,934				△4,150	
トータルコスト	17,632	△4,150	13,482	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	養殖ギンザケ生産量を1,150トン規模に拡大。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 大手水産企業グループが行うギンザケ養殖の大規模事業実施に向けた施設整備に対し支援を行うことで、ギンザケ養殖事業の本県への定着を図り、養殖業振興による水産物の供給体制の強化を推進する。</p> <p>2 主な事業内容 年度当初の計画より実施額が減となったことに伴う減額補正である。</p>								
漁業者による井戸海水導入支援事業	700	△700	0				△700	
トータルコスト	1,474	△1,474	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	△0.1人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 漁協による井戸海水を活用した活魚水槽の整備等による水産物の安定供給体制の整備を目的として、漁協が実施する井戸海水試掘調査にかかる経費を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 事業実施を予定していた地区が事業延期したことによる減額補正である。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保総合対策事業	39,611	△5,497	34,114				△5,497	
トータルコスト	51,221	△5,497	45,724	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の活性化を図るため、若い新規就業希望者の受入れ体制、指導体制を整備・強化する。また、新規就業時における漁業基盤整備負担の軽減策等の支援策を行い、意欲のある漁業者の育成を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	補正前	補正	計	補正内容
①漁業就業者確保育成事業	300	0	300	—
②次世代の漁業者育成事業	507	0	507	—
③漁業就業チャレンジ体験トライアル	6,214	0	6,214	—
④漁業担い手育成研修事業	2,685	△1,641	1,044	平成26年度当初時に見込んでいた研修者が減員したことによる減額。 ○漁業担い手育成研修事業費補助金 △1,641千円
⑤漁業研修支援資金貸付事業	10,048	△3,856	6,192	平成26年度当初時に見込んでいた資金利用者より実際の資金利用者が少ないことによる減額。 ○漁業研修支援資金貸付金 △3,815千円 ○金融機関に対する委託料 △41千円
⑥漁業経営開始円滑化事業	19,857	0	19,857	—
合計	39,611	△5,497	34,114	

平成26年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合底びき網漁業生産体制存続事業	36,614	△13,990	22,624				△13,990	
トータルコスト	37,388	△13,990	23,398	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上、漁業後継者の確保							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網漁業の活性化を図るため、沖合底びき網漁船のリース経費、現所有船の継続利用のための機器等整備経費、改良網導入経費に対して助成を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 漁船リース推進事業 △1,276千円 平成26年7月でリース期間満了となった漁船が1隻あったことによる減額</p> <p>(2) 機器等整備経費補助事業 △12,714千円 実績見込み減に伴う減額補正である。</p>								
陸上養殖推進事業 (陸上養殖起業支援事業)	30,000	△30,000	0				△30,000	
トータルコスト	31,548	△31,548	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	△0.2人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用、省エネ型漁業への転換、ブランド化による魚価向上、経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>企業等の陸上養殖参入の取組を支援し、陸上養殖業の起業促進、経営の安定を図ることにより、消費者ニーズに対応した供給体制強化による本県水産業の強い産地づくりを推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施が延期したことによる減額補正である。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産ファストフィッシュ生産促進事業	3,112	△2,510	602				△2,510	
トータルコスト	4,660	△2,510	2,150	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	消費ニーズに対応する県産ファストフィッシュ加工(産地一次加工等)導入に対し支援。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の水産加工業者に対して、消費バイヤーから商品評価の高い県産魚の産地加工品(県産魚ファストフィッシュ)の生産・販売促進を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業実施見込み件数が3件から1件に減ったことによる減額補正である。</p>								
未利用資源を有効活用！蓄養殖・加工実証試験	4,400	△2,517	1,883	0	0	0	△2,517	
トータルコスト	5,174	△2,517	2,657	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	定置網等で混獲される未利用小型魚の蓄養等による付加価値向上の取組を支援。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>定置網漁獲物、大中旋網で混獲される未利用、低利用資源の有効活用、付加価値向上に資するため、これらの蓄養殖・加工の事業化実証試験(フィージビリティスタディ)を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>当初、小型定置網に混獲される小型のマアジ稚魚の蓄養殖を想定していたが、まとまった量(t単位)の小型魚の入網がなく、採算見込みがなかったことから事業実施を見合わせたことによる減額補正である。</p>								

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 (海区漁業調整委員会費【職員人件費】)	20,634	516	21,150				516	
事業内容の説明								
海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費の実績見込に伴う増額補正である。								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場(電話:0859-45-4500)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入等)	一般財源	
海洋環境変動調査	10,018	0	10,018			991	△991	
トータルコスト	37,878	0	37,878	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.0人	3.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 試験船第一鳥取丸を使用し水産資源や漁業活動に大きな影響を与える海洋環境(水温・塩分・潮流観測、赤潮プランクトン・大型クラゲの来遊)のモニタリングを行う。</p> <p>2 主な事業内容 受託事業の認証増による財源更正。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
やらいや関西インショップ 推進事業	10,000	△5,000	5,000				△5,000	
トータルコスト	13,096	△5,000	8,096	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>関西の複数箇所です「食のみやこ鳥取県」の顔が見えるインショップ展開を図るため、農林水産団体が作成したプランに基づき実施するトライアル的取組に対して効果的な支援を行い、実施店舗と連携したインショップシステムの構築を行うとともに、関西でのインショップ展開を支援することで、安全・安心な鳥取県産品のPRを行い、県産品の販路拡大につなげる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>年度当初2団体の支援を想定していたが、1団体だけの支援となったことに伴う減額補正である。</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7807)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
とっとり発!6次産業化総合支援事業	63,124	△20,742	42,382				△20,742															
トータルコスト	81,698	△20,742	60,956	(補正に係る主な業務)																		
従事する職員数	2.4人	0.0人	2.4人	-																		
工程表の政策目標(指標)	農林漁業者等の6次産業化プラン作成推進及びプランに沿った取り組み支援																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林漁業と商業・工業等が連携して商品開発等に取り組む農商工連携等を進めるため、農林漁業者はもとより農商工連携に資する加工業者等の施設整備等を含めて支援し、経営に合った多様な6次産業化により農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>一部事業の変更・中止(延期・他事業による対応等を含む)に伴う減額補正である。</p>																						
鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金	874,450	△89,004	785,446	△90,652			1,648															
トータルコスト	876,737	△89,004	787,733	(補正に係る主な業務内容)																		
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-																		
工程表の政策目標(指標)	-																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化を推進するため、国庫補助金を活用して県全域を対象とした支援体制を整備するとともに、多様な事業者が参画するネットワークを構築して取り組む6次産業化事業の実施に必要な施設整備等を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)支援体制整備事業</p> <p>6次産業化の支援窓口「鳥取6次産業化サポートセンター」について、国の交付金の減額による財源更正及び、事業内容を見直したことに伴う減額補正である。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">補正前</th> <th rowspan="2">補正</th> <th rowspan="2">計</th> <th colspan="2">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取6次産業化サポートセンター</td> <td>19,414</td> <td>△6,124</td> <td>13,290</td> <td>△7,772</td> <td>1,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)施設等整備事業 △82,880千円</p> <p>境港市で建設中のギンザケ等の養殖施設・加工施設の補助対象経費が確定したことに伴う減額補正である。</p>									区分	補正前	補正	計	財源内訳		国庫支出金	一般財源	鳥取6次産業化サポートセンター	19,414	△6,124	13,290	△7,772	1,648
区分	補正前	補正	計	財源内訳																		
				国庫支出金	一般財源																	
鳥取6次産業化サポートセンター	19,414	△6,124	13,290	△7,772	1,648																	

平成26年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源			訳		備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
一般公共事業	5,182,411	△ 933,402	4,249,009	△ 539,931	<△ 241,500> △ 301,000	△ 77,599	△ 14,872	県費負担 △ 256,372	(次頁に記載)	
直轄事業	(1,162,257) 45,314		(1,162,257) 45,314							
単県公共事業	64,552	△ 1,033	63,519				△ 1,033	県費負担 △ 1,033	(次頁に記載)	
一般単県公共事業	60,652	△ 1,033	59,619				△ 1,033	県費負担 △ 1,033		
県費嵩上補助	3,900		3,900							
小計 (一般公共、直轄、単県)	5,292,277	△ 934,435	4,357,842	△ 539,931	<△ 241,500> △ 301,000	△ 77,599	△ 15,905	県費負担 △ 257,405		
災害公共事業	598,244	△ 415,176	183,068	△ 385,017	<△ 1,400> △ 28,000		△ 2,159	県費負担 △ 3,559		
災害公共事業	587,644	△ 415,176	172,468	△ 385,017	<△ 1,400> △ 28,000		△ 2,159	県費負担 △ 3,559		
直轄災害公共事業										
一般単県公共事業	10,600		10,600							
農林水産部合計	5,890,521	△ 1,349,611	4,540,910	△ 924,948	<△ 242,900> △ 329,000	△ 77,599	△ 18,064	県費負担 △ 260,964		

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度補正予算説明資料

農林水産部 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
一般公共事業計	5,182,411	△ 933,402	4,249,009	△ 539,931	<△ 241,500>	△ 77,599	△ 14,872	県費負担 △ 256,372	
農業農村整備事業	2,088,662	△ 61,599	2,027,063	△ 50,866	9,000	△ 18,319	△ 1,414	県費負担 △ 1,414	灌漑水利施設ストックマネジメント事業 五千石地区 外
林道事業	1,573,749	△ 867,453	706,296	△ 489,065	<△ 241,500>	△ 59,280	△ 9,108	県費負担 △ 250,608	山のみち地域づくり交付金事業 若桜・江府線 外
造林事業	1,077,312	△ 1,160	1,076,152				△ 1,160	県費負担 △ 1,160	業務経費の補正
治山事業	38,688	△ 3,190	35,498				△ 3,190	県費負担 △ 3,190	業務経費の補正
水産基盤整備事業	404,000		404,000						
直轄事業計	(1,162,257)		(1,162,257)						
水産基盤整備事業	45,314		45,314						
公共事業計	(1,162,257)		(1,162,257)						
水産基盤整備事業	45,314		45,314						
公共事業計	5,227,725	△ 933,402	4,294,323	△ 539,931	<△ 241,500>	△ 77,599	△ 14,872	県費負担 △ 256,372	
一般単県公共事業計	60,652	△ 1,033	59,619				△ 1,033	県費負担 △ 1,033	
農業農村整備事業	26,117		26,117						
土地改良事業調査									
林道事業	34,100	△ 1,033	33,067				△ 1,033	県費負担 △ 1,033	県単林道維持補修・補助事業 全県 外
水産基盤整備事業	435		435						
県費高上補助計	3,900		3,900						
団体営土地改良事業費 補助金	3,900		3,900						
単県公共計	64,552	△ 1,033	63,519				△ 1,033	県費負担 △ 1,033	

(注) 直轄事業の()内は事業費である。

起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源			内訳	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他			
災害公共事業計	587,644	△ 415,176	172,468	△ 385,017	<△ 1,400> △ 28,000	△ 2,159	県費負担 △ 3,559		
耕地災害復旧事業	391,644	△ 270,541	121,103	△ 258,828	<△ 750> △ 15,000	3,287	県費負担 2,537		
林道施設災害復旧事業	196,000	△ 144,635	51,365	△ 126,189	<△ 650> △ 13,000	△ 5,446	県費負担 △ 6,086		
直轄災害公共事業計									
直轄耕地災害復旧費負担金									
一般単県公共事業計	10,600		10,600						
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600						
単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000						
災害事業計	598,244	△ 415,176	183,068	△ 385,017	<△ 1,400> △ 28,000	△ 2,159	県費負担 △ 3,559		
公共事業計(災害公共含む)	5,815,369	△ 1,348,578	4,466,791	△ 924,948	<△ 242,900> △ 329,000	△ 77,599	県費負担 △ 259,931		
単県公共計(災害単県含む)	75,152	△ 1,033	74,119			△ 1,033	県費負担 △ 1,033		
農林水産部合計(再掲)	5,890,521	△ 1,349,611	4,540,910	△ 924,948	<△ 242,900> △ 329,000	△ 77,599	県費負担 △ 260,964		

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

農地・水保全課(単位:千円)

【土地改良費】

事業名	地区名(路線等)	事業箇所	全体計画 []:未端事業費			H26年度事業費 []:未端事業費			H26以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
【県営】 基幹水利施設ストッ クマネジメント事業	五 千 石	米子市、伯耆町	頭首工補修 1式	H24 ~ H26	148,201	頭首工補修 1式	42,500	△ 42,500	0	72,874
【県営】 経営体育成基盤整 備事業	大 誠	北 栄 町	区画整理 39.1ha 暗渠排水 12.0ha 用水路工 2,250m	H22 ~ H26	413,000	農道舗装 1,210m 区画整理 1式	36,250	△ 15,664	20,586	36,250
【県営】 原営農業水利施設 保全合理化事業	大 口 堰	鳥 取 市	頭首工(土砂吐) 1箇所	H26 ~ H29	364,000	測量試験費 1式	27,000	△ 3,000	24,000	364,000
【団体営】 団体営農業水利施 設保全合理化事業	北 栄	北 栄 町	機能保全計画策定 1式	H26 ~ H26	15,400 [15,400]	機能保全計画策定 1式	25,700 [25,700]	△ 10,300 [△ 10,300]	15,400 [15,400]	15,400 [15,400]
補助事務費 (農林土地改良)							16,025	19,585	35,610	
人件費不足							239,724	△ 994	238,730	

平成26年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

【農地防災事業費】

農地・水保全課(単位:千円)

事業名	地区名(路線等)	事業箇所	全体計画		H26年度事業費				H26以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
【原営】 原営地域ため池総 合整備事業	波 妻	北 栄 町	ため池改修:2箇所	H25 ~ H29	278,700	ため池改修:1式 測量設計:1式 用買補償:1式	128,000	555	128,555	278,700
【原営】 農村災害対策整備 事業	江 府	江 府 町	水路改修 3,236m(6路線)	H24 ~ H27	317,000	水路改修 1,354m	78,000	△ 18,152	59,848	157,329
補助事務費 (農地防災事業費)							27,775	8,871	36,646	

【耕地災害復旧費】

事業名	地区名(路線等)	事業箇所	全体計画		H26年度事業費				H26以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
【原営】 耕地災害復旧事業	25 農 年 農 地	—	県営牧場復旧	H25 ~ H26	3,478 [3,478]	県営牧場復旧	488 [488]	△ 265 [△ 265]	223 [223]	223 [223]
	25 農 年 農 地 すべり防止施設	—	地すべり防止施設復旧	H25 ~ H27	67,380 [67,380]	地すべり防止施設復旧	53,812 [53,812]	△ 46,432 [△ 46,432]	7,380 [7,380]	67,380 [67,380]
	26 農 年 農 地	—	県営牧場復旧	H26 ~ H27	0 [0]	県営牧場復旧	8,000 [8,000]	△ 8,000 [△ 8,000]	0 [0]	0 [0]
【団体営】 耕地災害復旧事業	25 農 年 農 地	—	畦畔復旧	H25 ~ H26	148,978 [165,628]	畦畔復旧	20,643 [23,003]	11,357 [12,274]	32,000 [35,277]	32,000 [35,277]
	25 農 年 農 業 用 施設	—	用排水路復旧 農道復旧	H25 ~ H26	213,359 [229,336]	用排水路復旧 農道復旧	30,326 [32,661]	11,174 [11,589]	41,500 [44,250]	41,500 [44,250]
	26 農 年 農 地	—	畦畔復旧	H26 ~ H27	12,961 [16,597]	畦畔復旧	68,000 [85,000]	△ 56,000 [△ 69,633]	12,000 [15,367]	12,961 [16,597]
	26 農 年 農 業 用 施設	—	用排水路復旧 農道復旧	H26 ~ H27	32,548 [33,872]	用排水路復旧 農道復旧	210,375 [233,750]	△ 182,375 [△ 204,611]	28,000 [29,139]	32,548 [33,872]

(注)耕地災害復旧事業の全体事業費は、見直し後の金額である。

平成26年度公共事業着工地区の概要(変更分)

県産材・林産振興課 (単位:千円)

事業名	地区名 (路線等)	事業箇所	全体計画 []:末端事業費		H26年度事業費 []:末端事業費						
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計		
【県営】 林道開設事業	三朝地区 波岡原	三朝町	幅員:4.0m 延長:14,147m	S60~H28	3,353,489	道路工L=200m 法面工L=560m	60,000	△ 60,000	0	170,149	
			幅員:4.0m 延長:14,450m	S58~H36	4,549,195	道路工L=250m 法面工L=120m	80,000	△ 50,000	30,000	723,502	
【県営】 フォレスト・コミュニティ 総合整備事業	高谷地区 桑原河内	智頭町	幅員:4.0m~5.0m 延長:10,200m	H7~H35	3,783,158	道路工L=400m 法面工L=400m 舗装工L=326m	100,000	△ 100,000	0	1,964,192	
			幅員:4.0m~5.0m 延長:15,330m	H4~H28	2,660,279	道路工L=100m 法面工L=250m	65,000	△ 35,000	30,000	653,587	
	若桜地区 根安春米	若桜町	幅員:4.0m 延長:17,350m	S55~H32	3,200,000	道路工L=60m 法面工L=60m	75,000	△ 45,000	30,000	405,556	
			幅員:4.0m 延長:25,750m	S57~H36	5,581,945	道路工L=450m 法面工L=450m	130,000	△ 100,000	30,000	1,507,795	
	倉吉地区 山守矢送	倉吉市	幅員:4.0m~5.0m 延長:11,766m	H8~H28	2,854,841	法面工L=806m	90,000	△ 60,000	30,000	105,896	
			幅員:4.0m~5.0m 延長:20,500m	H3~H35	4,893,000	道路工L=240m 法面工L=220m	80,000	△ 60,000	20,000	954,710	
	日野地区 宝仏山1号	日野地区 宝仏山1号	江府町	幅員:4.0m~5.0m 延長:6,900m	S63~H28	2,322,365	委託、補償費	10,000	△ 10,000	0	509,984
				幅員:4.0m~5.0m 延長:7,990m	S63~H28	2,058,278	道路工L=200m 舗装工L=500m	60,000	△ 60,000	0	311,883
	日南町地区 窓山	日南町地区 窓山	日南町	幅員:4.0m~5.0m 延長:17,233m	H8~H41	4,323,960	道路工L=220m 法面工L=1,000m 舗装工L=800m	130,000	△ 100,000	30,000	2,073,460
				鳥取県森林積算システム改訂業務				0	3,386	3,386	3,386
小計			-	-	36,227,021		820,000	△ 616,614	203,386	9,213,951	

平成26年度公共事業着工地区の概要(変更分)

事業名	地区名 (路線等)	事業箇所	全体計画 []: 未端事業費			H26年度事業費 []: 未端事業費			H26以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
【県営】 山のみち地域づくり 交付金事業	三朝地区 若桜・江府	三朝町	幅員7.0m 延長3,300m	H20~H28	3,464,582	道路工L=224m 法面工L=274m トンネルL=297m	520,000	△ 163,081	356,919	1,316,568
【団体営】 林道改良事業	全県 高路岩坪外	鳥取市 智頭町	幅員4m 延長600m他	H24~H28	137,500 [250,000]	改良L=400m 改良L=350m	44,000 [80,000]	△ 31,224 [△ 56,770]	12,776 [23,230]	113,009 [205,438]
補助事務費	-		-	-	-		53,003	△ 22,483	30,520	-
人件費繰足	-		-	-	-		49,646	24,145	73,791	-
事務費繰足	-		-	-	-		10,600	1,804	12,404	-
【県営・団体営】 県単林道維持補修・補助事業	全県	全県	県管理林道の維持 補修、管理及び用地 取得補助	H26	33,067	県管理林道の維持補 修、管理及び用地取得 補助	34,100	△ 1,033	33,067	33,067
【県営】 林道施設災害復旧事業 (現年災)	行者山	南部町	林道施設災害復旧	H26	2,622	県管理林道の災害 復旧	71,300	△ 68,678	2,622	2,622
【県営】 林道施設災害復旧事業 (過年災)	行者山	南部町	林道施設災害復旧	H26	3,762	県管理林道の災害 復旧	0	3,762	3,762	3,762
【団体営】 林道施設災害復旧事業 (現年災)	鳥取中央 外	鳥取市 智頭町 南部町	林道施設災害復旧	H26	33,022 [41,120]	市町村管理林道の 災害復旧	116,195 [161,500]	△ 83,173 [△ 120,380]	33,022 [41,120]	33,022 [41,120]
【団体営】 林道施設災害復旧事業 (過年災)	鎌倉山 外	倉吉市 八頭町 南部町 伯耆町 江府町	林道施設災害復旧	H26	11,959 [13,140]	市町村管理林道の 災害復旧	8,505 [10,587]	3,454 [2,553]	11,959 [13,140]	11,959 [13,140]

(注) 林道施設災害復旧事業の全体事業費は、見直し後の金額である。

平成26年度公共事業着工地区の概要(変更分)

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区名 (路線等)	事業箇所	全体計画			H26年度事業費			H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	
【造林事業】 人件費継足	-		-	-	-	50,714	△ 1,160	49,554	-

森林づくり推進課 (単位:千円)

事業名	地区名 (路線等)	事業箇所	全体計画			H26年度事業費			H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	
【治山事業】 人件費継足	-		-	-	-	19,371	△ 3,190	16,181	-

平成26年度 2月補正予算歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費									
				うち農林水産部						
							1項 農業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	385,433	△ 4,181	381,252	358,376	△ 4,181	354,195	162,158	△ 1,368	160,790	
2 給 料	2,415,876	119,383	2,535,259	2,260,728	127,238	2,387,966	1,067,566	65,396	1,132,962	
3 職 員 手 当 等	1,215,888	108,354	1,324,242	1,138,172	108,980	1,247,152	534,954	47,313	582,267	
4 共 済 費	919,340	39,768	959,108	859,479	42,878	902,357	405,036	23,388	428,424	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金	666		666	666		666	27		27	
8 報 償 費	36,041	△ 1,754	34,287	35,378	△ 1,754	33,624	20,160	△ 1,754	18,406	
9 旅 費	105,269	△ 100	105,169	99,551	△ 12	99,539	47,849	△ 12	47,837	
費用弁償	7,996		7,996	7,550		7,550	1,771		1,771	
普通旅費	87,151	△ 88	87,063	82,073		82,073	41,992		41,992	
特別旅費	10,122	△ 12	10,110	9,928	△ 12	9,916	4,086	△ 12	4,074	
10 交 際 費										
11 需 用 費	525,983	△ 47	525,936	507,565		507,565	201,321		201,321	
食 糧 費	3,943		3,943	3,935		3,935	2,234		2,234	
その他の需用費	522,040	△ 47	521,993	503,630		503,630	199,087		199,087	
12 役 務 費	127,853	135	127,988	121,766		121,766	50,097		50,097	
13 委 託 料	1,848,305	△ 93,295	1,755,010	1,485,263	△ 91,913	1,393,350	601,813	△ 6,134	595,679	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	158,053		158,053	146,833		146,833	55,754		55,754	
15 工 事 請 負 費	5,461,612	△ 1,120,183	4,341,429	3,737,467	△ 890,374	2,847,093	39,618	△ 5,383	34,235	
16 原 材 料 費	6,758		6,758	6,758		6,758	5,494		5,494	
17 公 有 財 産 購 入 費	1,900		1,900	1,900		1,900				
18 備 品 購 入 費	163,850	△ 5,860	157,990	163,220	△ 5,650	157,570	52,970	△ 5,600	47,370	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	15,305,909	△ 2,093,200	13,212,709	14,979,248	△ 2,038,378	12,940,870	3,305,293	△ 580,894	2,724,399	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	727,556	△ 67,280	660,276	727,556	△ 67,280	660,276	153,800	△ 41,238	112,562	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	75,584	△ 11,150	64,434	54,984	△ 11,150	43,834				
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	147,590	△ 2,750	144,840	147,590	△ 2,750	144,840	12,005		12,005	
24 投 資 及 び 出 資 金	10	6,376	6,386	10	6,376	6,386	10	6,376	6,386	
25 積 立 金	515,923	626	516,549	515,923	626	516,549				
26 寄 付 金										
27 公 課 費	316		316	316		316	220		220	
28 繰 出 金	461,843	△ 44,830	417,013	461,843	△ 44,830	417,013	51,862	△ 38,000	13,862	
予 備 費										
計	30,607,558	△ 3,169,988	27,437,570	27,810,592	△ 2,872,174	24,938,418	6,768,007	△ 537,910	6,230,097	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	7,805,709	△ 911,409	6,894,300	6,688,666	△ 739,877	5,948,789	1,283,422	△ 101,784	1,181,638
	地 方 債	2,268,000	△ 408,000	1,860,000	1,554,000	△ 303,000	1,251,000			
	そ の 他	6,190,969	△ 1,114,005	5,076,964	6,159,901	△ 1,114,005	5,045,896	771,210	△ 173,994	597,216
	一 般 財 源	14,342,880	△ 736,574	13,606,306	13,408,025	△ 715,292	12,692,733	4,713,375	△ 262,132	4,451,243

(単位:千円)

款 項 目									
	1目 農業総務費			5目 農業金融対策費			6目 農作物対策費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	18,608		18,608		1,813	1,813	8,513		8,513
2 給 料	1,067,566	65,396	1,132,962						
3 職 員 手 当 等	534,954	47,313	582,267						
4 共 済 費	388,019	23,612	411,631		287	287	1,246		1,246
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	8,735	△ 1,754	6,981				3,044		3,044
9 旅 費	21,522	△ 12	21,510				3,996		3,996
費用弁償	1,392		1,392				99		99
普通旅費	18,463		18,463				2,660		2,660
特別旅費	1,667	△ 12	1,655				1,237		1,237
10 交 際 費									
11 需 用 費	29,377		29,377				6,486		6,486
食 糧 費	1,472		1,472				283		283
その他の需用費	27,905		27,905				6,203		6,203
12 役 務 費	17,571		17,571				3,389		3,389
13 委 託 料	566,572	△ 6,134	560,438	519		519	31		31
14 使用料及び賃借料	10,267		10,267				3,918		3,918
15 工 事 請 負 費	37,062	△ 5,383	31,679						
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	20,911	△ 3,000	17,911						
19 負担金、補助及び交付金	2,571,726	△ 497,452	2,074,274	23,672		23,672	704,592	△ 83,442	621,150
20 扶 助 費									
21 貸 付 金				153,800	△ 41,238	112,562			
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	5		5						
24 投 資 及 び 出 資 金				10	6,376	6,386			
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金				51,862	△ 38,000	13,862			
予 備 費									
計	5,292,895	△ 377,414	4,915,481	229,863	△ 70,762	159,101	735,215	△ 83,442	651,773
財 源 内 訳									
国 庫 支 出 金	936,118	△ 101,712	834,406				311,525		311,525
地 方 債									
そ の 他	521,742	△ 135,270	386,472	154,130	△ 40,916	113,214	1,201		1,201
一 般 財 源	3,835,035	△ 140,432	3,694,603	75,733	△ 29,846	45,887	422,489	△ 83,442	339,047

(単位:千円)

款 項 目										
	9目 農業試験場費			10目 園芸試験場費			11目 農業大専校費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	32,181	△ 3,181	29,000	68,928		68,928	30,141		30,141	
2 給 料										
3 職 員 手 当 等										
4 共 済 費	5,174	△ 511	4,663	5,550		5,550	4,627		4,627	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							27		27	
8 報 償 費	1,863		1,863				4,070		4,070	
9 旅 費	2,693		2,693	4,229		4,229	2,293		2,293	
費用弁償	35		35				130		130	
普通旅費	2,620		2,620	4,229		4,229	1,642		1,642	
特別旅費	38		38				521		521	
10 交 際 費										
11 需 用 費	21,397		21,397	61,244		61,244	65,683		65,683	
食糧費	10		10	150		150	243		243	
その他の需用費	21,387		21,387	61,094		61,094	65,440		65,440	
12 役 務 費	1,671		1,671	10,754		10,754	5,045		5,045	
13 委 託 料	3,369		3,369	5,034		5,034	21,622		21,622	
14 使用料及び賃借料	2,845		2,845	4,408		4,408	4,546		4,546	
15 工 事 請 負 費				1,802		1,802	754		754	
16 原 材 料 費	1,142		1,142	4,006		4,006	346		346	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	5,051		5,051	4,594		4,594	21,748	△ 2,600	19,148	
19 負担金、補助及び交付金	180		180	1,116		1,116	770		770	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	21		21	70		70	129		129	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	77,587	△ 3,692	73,895	171,735		171,735	161,801	△ 2,600	159,201	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	919	△ 61	858	2,588	△ 11	2,577	16,133		16,133
	地 方 債									
	そ の 他	8,631	193	8,824	28,872	1,999	30,871	43,653		43,653
一 般 財 源	68,037	△ 3,824	64,213	140,275	△ 1,988	138,287	102,015	△ 2,600	99,415	

(単位:千円)

款 項 目									
	2 項 畜産業費								
				1 目 畜産総務費			2 目 畜産振興費		
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	56,792		56,792	1,557		1,557	160		160
2 給 料	321,378	10,855	332,233	321,378	10,855	332,233			
3 職 員 手 当 等	165,817	10,238	176,055	165,817	10,238	176,055			
4 共 済 費	124,894	2,111	127,005	116,305	2,111	118,416			
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	321		321						
8 報 償 費	5,607		5,607				5,019		5,019
9 旅 費	12,153		12,153	3,685		3,685	300		300
費用弁償	624		624				234		234
普通旅費	10,554		10,554	3,685		3,685	66		66
特別旅費	975		975						
10 交 際 費									
11 需 用 費	167,653		167,653	5,320		5,320	1,025		1,025
食糧費	282		282	200		200			
その他の需用費	167,371		167,371	5,120		5,120	1,025		1,025
12 役 務 費	18,259		18,259	3,056		3,056	1,600		1,600
13 委 託 料	47,326	△ 12,914	34,412	164		164	25,843	△ 12,789	13,054
14 使用料及び賃借料	28,524		28,524	6,367		6,367			
15 工 事 請 負 費	81,332	△ 7,492	73,840				42,141		42,141
16 原 材 料 費	320		320						
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	82,429	△ 50	82,379				6,750		6,750
19 負担金、補助及び交付金	399,704	△ 53,961	345,743				293,657	△ 53,961	239,696
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	1,872		1,872				1,872		1,872
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	96		96						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,514,477	△ 51,213	1,463,264	623,649	23,204	646,853	378,367	△ 66,750	311,617
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	83,857	1,643	85,500			400		400
	地 方 債								
	そ の 他	122,640	30,611	153,251	4,530	△ 344	4,186	24,550	24,550
	一 般 財 源	1,307,980	△ 83,467	1,224,513	619,119	23,548	642,667	353,417	△ 66,750

(単位:千円)

款 項 目										
	3目 家畜保健衛生費			4目 畜産試験場費			5目 中小家畜試験場費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	14,769		14,769	27,698		27,698	12,608		12,608	
2 給 料										
3 職 員 手 当 等										
4 共 済 費	2,375		2,375	4,308		4,308	1,906		1,906	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							321		321	
8 報 償 費	588		588							
9 旅 費	5,047		5,047	1,865		1,865	1,256		1,256	
費用弁償	152		152	238		238				
普通旅費	3,920		3,920	1,627		1,627	1,256		1,256	
特別旅費	975		975							
10 交 際 費										
11 需 用 費	44,989		44,989	75,690		75,690	40,629		40,629	
食糧費	40		40	22		22	20		20	
その他の需用費	44,949		44,949	75,668		75,668	40,609		40,609	
12 役 務 費	3,267		3,267	5,204		5,204	5,132		5,132	
13 委 託 料	10,557		10,557	4,234		4,234	6,528	△ 125	6,403	
14 使用料及び賃借料	19,374		19,374	1,263		1,263	1,520		1,520	
15 工 事 請 負 費				8,757		8,757	30,434	△ 7,492	22,942	
16 原 材 料 費				320		320				
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	16,176		16,176	56,036		56,036	3,467	△ 50	3,417	
19 負担金、補助及び交付金	106,022		106,022	25		25				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費				66		66	30		30	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	223,164		223,164	185,466		185,466	103,831	△ 7,667	96,164	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	83,457	1,643	85,100						
	地 方 債									
	そ の 他	7,728		7,728	50,981	38,067	89,048	34,851	△ 7,112	27,739
	一 般 財 源	131,979	△ 1,643	130,336	134,485	△ 38,067	96,418	68,980	△ 555	68,425

(単位:千円)

款 項 目	3 項 農 地 費									
				1 目 農 地 総 務 費			2 目 土 地 改 良 費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	36,581	△ 1,813	34,768	6,256		6,256	25,374		25,374	
2 給 料	288,132	22,420	310,552	144,066	9,582	153,648	119,291	3,967	123,258	
3 職 員 手 当 等	144,330	23,250	167,580	72,150	12,883	85,033	72,180	10,367	82,547	
4 共 済 費	109,151	7,301	116,452	52,947	3,331	56,278	55,499	4,257	59,756	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	821		821	618		618				
9 旅 費	6,945		6,945	5,942		5,942	164		164	
費用 弁 償	559		559	459		459				
普 通 旅 費	5,645		5,645	4,958		4,958	164		164	
特 別 旅 費	741		741	525		525				
10 交 際 費										
11 需 用 費	17,888		17,888	14,374		14,374	2,285		2,285	
食 糧 費	73		73	55		55				
そ の 他 の 需 用 費	17,815		17,815	14,319		14,319	2,285		2,285	
12 役 務 費	11,472		11,472	7,130		7,130	3,040		3,040	
13 委 託 料	364,848	△ 5,837	359,011	28,939		28,939	157,135	△ 3,000	154,135	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	22,018		22,018	8,402		8,402	6,571		6,571	
15 工 事 請 負 費	1,825,149	△ 87,568	1,737,581				1,200,689	△ 69,971	1,130,718	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費	1,900		1,900							
18 備 品 購 入 費										
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,848,249	△ 256,715	3,591,534	2,954,099	△ 51,415	2,902,684	196,750	△ 10,300	186,450	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	21,300		21,300				16,500		16,500	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	330,025	△ 15,000	315,025	1,050		1,050				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	7,028,809	△ 313,962	6,714,847	3,295,973	△ 25,619	3,270,354	1,855,478	△ 64,680	1,790,798	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,973,289	△ 106,585	2,866,704	1,175,009	△ 23,529	1,151,480	844,120	△ 46,786	797,334
	地 方 債	570,000	7,000	577,000			327,000	2,000	329,000	
	そ の 他	865,298	△ 171,132	694,166	24,436		24,436	327,818	△ 17,699	310,119
	一 般 財 源	2,620,222	△ 43,245	2,576,977	2,096,528	△ 2,090	2,094,438	356,540	△ 2,195	354,345

(単位:千円)

款 項 目 節										
	3目 農地調整費						4項 林業費			
				4目 農地防災事業費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	4,951	△ 1,813	3,138				50,323	△ 1,000	49,323	
2 給 料				24,775	8,871	33,646	362,012	18,404	380,416	
3 職 員 手 当 等							181,344	14,522	195,866	
4 共 済 費	705	△ 287	418				136,446	6,434	142,880	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金							318		318	
8 報 償 費	76		76	127		127	7,395		7,395	
9 旅 費	713		713	126		126	19,319		19,319	
費 用 弁 償	100		100				3,244		3,244	
普 通 旅 費	523		523				12,899		12,899	
特 別 旅 費	90		90	126		126	3,176		3,176	
10 交 際 費										
11 需 用 費	1,229		1,229				33,850		33,850	
食 糧 費	18		18				502		502	
そ の 他 の 需 用 費	1,211		1,211				33,348		33,348	
12 役 務 費	1,302		1,302				24,266		24,266	
13 委 託 料	20,924		20,924	157,850	△ 2,837	155,013	320,904	△ 66,987	253,917	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	605		605	6,440		6,440	26,842		26,842	
15 工 事 請 負 費				624,460	△ 17,597	606,863	1,380,593	△ 789,931	590,662	
16 原 材 料 費							944		944	
17 公 有 財 産 購 入 費				1,900		1,900				
18 備 品 購 入 費							5,586		5,586	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	687,400	△ 195,000	492,400	10,000		10,000	7,099,595	△ 1,089,191	6,010,404	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							531,155	△ 5,500	525,655	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				4,800		4,800	31,312	△ 11,150	20,162	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料							135,585	△ 2,750	132,835	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金	328,975	△ 15,000	313,975				185,898	15,626	201,524	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金							311,786	△ 5,329	306,457	
予 備 費										
計	1,046,880	△ 212,100	834,780	830,478	△ 11,563	818,915	10,845,473	△ 1,916,852	8,928,621	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	518,280	△ 26,286	491,994	435,880	△ 9,984	425,896	2,117,501	△ 533,151	1,584,350
	地 方 債				243,000	5,000	248,000	776,000	△ 310,000	466,000
	そ の 他	394,355	△ 149,861	244,494	118,689	△ 3,572	115,117	4,333,799	△ 800,481	3,533,318
	一 般 財 源	134,245	△ 35,953	98,292	32,909	△ 3,007	29,902	3,618,173	△ 273,220	3,344,953

(単位:千円)

款 項 目	節	1目 林業総務費			2目 林業振興費			3目 森林組合指導費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
		1 報 酬	3,946		3,946	4,882		4,882		
2 給 料	269,662	18,922	288,584							
3 職 員 手 当 等	135,086	14,359	149,445							
4 共 済 費	97,970	7,121	105,091	584		584				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	60		60	6,243		6,243				
9 旅 費	810		810	11,154		11,154	11		11	
費用弁償	253		253	1,301		1,301				
普通旅費	557		557	7,436		7,436				
特別旅費				2,417		2,417	11		11	
10 交 際 費										
11 需 用 費	851		851	9,372		9,372	550		550	
食糧費	28		28	194		194				
その他の需用費	823		823	9,178		9,178	550		550	
12 役 務 費	596		596	16,662		16,662				
13 委 託 料	21,736	△ 2,000	19,736	107,979	△ 26,373	81,606				
14 使用料及び賃借料	372		372	11,551		11,551				
15 工 事 請 負 費				23,200		23,200				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				2,331		2,331				
19 負担金、補助及び交付金	1,350	△ 1,350		5,608,992	△ 1,040,959	4,568,033				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金							271,170	△ 5,500	265,670	
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料							135,585	△ 2,750	132,835	
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				185,898	15,626	201,524				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金							913		913	
予 備 費										
計	532,439	37,052	569,491	5,988,848	△ 1,051,706	4,937,142	408,229	△ 8,250	399,979	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	16,125	△ 1,586	14,539	493,412	△ 28,950	464,462			
	地 方 債									
	そ の 他	521	550	1,071	3,762,126	△ 733,496	3,028,630	407,255	△ 8,250	
	一 般 財 源	515,793	38,088	553,881	1,733,310	△ 289,260	1,444,050	974	974	

(単位:千円)

款 項 目										
	4目 森林病虫害防除費			5目 造林費			6目 林道費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	7,980		7,980	4,721		4,721	3,114		3,114	
2 給 料				29,552	△ 352	29,200	51,716	1,001	52,717	
3 職 員 手 当 等				14,800	△ 624	14,176	25,908	2,322	28,230	
4 共 済 費	845		845	11,420	△ 184	11,236	19,170	143	19,313	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費				960		960				
9 旅 費	1,350		1,350	833		833	1,083		1,083	
費用弁償	680		680				5		5	
普通旅費	670		670	200		200	1,078		1,078	
特別旅費				633		633				
10 交 際 費										
11 需 用 費	2,293		2,293	484		484	2,749		2,749	
食糧費	40		40							
その他の需用費	2,253		2,253	484		484	2,749		2,749	
12 役 務 費	1,052		1,052	200		200	1,565		1,565	
13 委 託 料	24,989		24,989	66,337		66,337	74,969	△ 38,614	36,355	
14 使用料及び賃借料	351		351	350		350	7,775		7,775	
15 工 事 請 負 費							1,344,150	△ 789,931	554,219	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	432		432							
19 負担金、補助及び交付金	155,275	△ 11,400	143,875	1,145,916	△ 3,225	1,142,691	188,010	△ 32,257	155,753	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				259,985		259,985				
22 補償、補填及び賠償金	9,172		9,172				12,150	△ 11,150	1,000	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				310,873	△ 5,329	305,544				
予 備 費										
計	203,739	△ 11,400	192,339	1,846,431	△ 9,714	1,836,717	1,732,359	△ 868,486	863,873	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	51,277	△ 11,400	39,877	663,726	△ 2,150	661,576	879,800	△ 489,065	390,735
	地 方 債				272,000		272,000	496,000	△ 310,000	186,000
	そ の 他	26		26	79,400		79,400	75,294	△ 59,280	16,014
	一 般 財 源	152,436		152,436	831,305	△ 7,564	823,741	281,265	△ 10,141	271,124

(単位:千円)

款 項 目									
							5 項 水産業費		
	7目 治山費			8目 林業試験場費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	3,518		3,518	22,162	△ 1,000	21,162	52,522		52,522
2 給 料	11,082	△ 1,167	9,915				221,640	10,163	231,803
3 職 員 手 当 等	5,550	△ 1,535	4,015				111,727	13,657	125,384
4 共 済 費	4,171	△ 488	3,683	2,286	△ 158	2,128	83,952	3,644	87,596
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	318		318						
8 報 償 費				132		132	1,395		1,395
9 旅 費	968		968	3,110		3,110	13,285		13,285
費用 弁 償	798		798	207		207	1,352		1,352
普 通 旅 費	170		170	2,788		2,788	10,983		10,983
特 別 旅 費				115		115	950		950
10 交 際 費									
11 需 用 費	903		903	16,648		16,648	86,853		86,853
食 糧 費	168		168	72		72	844		844
その他の需用費	735		735	16,576		16,576	86,009		86,009
12 役 務 費	334		334	3,857		3,857	17,672		17,672
13 委 託 料	18,019		18,019	6,875		6,875	150,372	△ 41	150,331
14 使用料及び賃借料	80		80	6,363		6,363	13,695		13,695
15 工 事 請 負 費				13,243		13,243	410,775		410,775
16 原 材 料 費				944		944			
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	1,250		1,250	1,573		1,573	22,235		22,235
19 負担金、補助及び交付金				52		52	326,407	△ 57,617	268,790
20 扶 助 費									
21 貸 付 金							42,601	△ 20,542	22,059
22 補償、補填及び賠償金	9,990		9,990				500		500
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金							98,195	△ 1,501	96,694
予 備 費									
計	56,183	△ 3,190	52,993	77,245	△ 1,158	76,087	1,653,826	△ 52,237	1,601,589
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	13,161		13,161			230,597		230,597
	地 方 債	8,000		8,000			208,000		208,000
	そ の 他	5,235		5,235	3,942	△ 5	3,937	991	67,945
	一 般 財 源	29,787	△ 3,190	26,597	73,303	△ 1,153	72,150	1,148,275	△ 53,228

(単位:千円)

款 項 目									
	1目 水産業総務費			2目 水産業振興費			4目 漁業調整費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				7,252		7,252	2,430		2,430
2 給 料	210,558	10,159	220,717				11,082	4	11,086
3 職 員 手 当 等	106,177	13,173	119,350				5,550	484	6,034
4 共 済 費	76,038	3,616	79,654	1,078		1,078	4,002	28	4,030
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費				502		502	143		143
9 旅 費				4,579		4,579	1,509		1,509
費用弁償				615		615	694		694
普通旅費				3,200		3,200	729		729
特別旅費				764		764	86		86
10 交 際 費									
11 需 用 費				13,597		13,597	621		621
食 糧 費				657		657	117		117
その他の需用費				12,940		12,940	504		504
12 役 務 費				3,700		3,700	1,057		1,057
13 委 託 料				15,908	△ 41	15,867			
14 使用料及び賃借料				4,000		4,000	518		518
15 工 事 請 負 費				299		299			
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費				4,387		4,387	45		45
19 負担金、補助及び交付金	37,825	△ 2,109	35,716	220,752	△ 55,508	165,244	160		160
20 扶 助 費									
21 貸 付 金	32,661	△ 16,727	15,934	9,940	△ 3,815	6,125			
22 補償、補填及び賠償金				500		500			
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金	98,195	△ 1,501	96,694						
予 備 費									
計	561,454	6,611	568,065	286,494	△ 59,364	227,130	27,117	516	27,633
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			14,314		14,314	2,950		2,950
	地 方 債								
	そ の 他	1,624		1,624	1,326	1,326	427		427
一 般 財 源	559,830	6,611	566,441	270,854	△ 59,364	211,490	23,740	516	24,256

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費								
	6目 水産試験場費						うち農林水産部		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	14,954		14,954						
2 給 料				48,022	△ 8,271	39,751			
3 職 員 手 当 等				24,146	△ 1,148	22,998			
4 共 済 費	1,327		1,327	17,342	△ 3,098	14,244			
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	270		270						
9 旅 費	4,021		4,021	930	△ 51	879			
費用弁償									
普通旅費	3,921		3,921	930	△ 51	879			
特別旅費	100		100						
10 交 際 費									
11 需 用 費	35,174		35,174	5,683	△ 248	5,435			
食 糧 費	31		31						
その他の需用費	35,143		35,143	5,683	△ 248	5,435			
12 役 務 費	6,879		6,879	5,726	△ 4,971	755			
13 委 託 料	7,291		7,291	709,269	△ 267,151	442,118	9,000	△ 5,000	4,000
14 使用料及び賃借料	2,614		2,614	1,983	△ 236	1,747			
15 工 事 請 負 費	30,384		30,384	3,315,730	△ 2,296,284	1,019,446	134,600	△ 114,613	19,987
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費				10,100	△ 5,075	5,025			
18 備 品 購 入 費	565		565						
19 負担金、補助及び交付金				865,260	△ 513,509	351,751	454,644	△ 295,563	159,081
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金				31,500	△ 16,267	15,233			
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	103,479		103,479	5,035,691	△ 3,116,309	1,919,382	598,244	△ 415,176	183,068
財 源 内 訳									
国 庫 支 出 金				2,972,289	△ 1,977,476	994,813	547,606	△ 385,017	162,589
地 方 債				1,654,000	△ 1,044,000	610,000	33,000	△ 28,000	5,000
そ の 他	21,186	991	22,177						
一 般 財 源	82,293	△ 991	81,302	409,402	△ 94,833	314,569	17,638	△ 2,159	15,479

(単位:千円)

款 項 目 節	1 項 農林水産施設災害復旧費									
				1目 耕地災害復旧費			2目 林道施設災害復旧費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬										
2 給 料										
3 職 員 手 当 等										
4 共 済 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費										
9 旅 費										
費用弁償										
普通旅費										
特別旅費										
10 交 際 費										
11 需 用 費										
食 糧 費										
その他の需用費										
12 役 務 費										
13 委 託 料	9,000	△ 5,000	4,000	4,000		4,000	5,000	△ 5,000		
14 使用料及び賃借料										
15 工 事 請 負 費	134,600	△ 114,613	19,987	63,300	△ 54,697	8,603	71,300	△ 59,916	11,384	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金	454,644	△ 295,563	159,081	329,944	△ 215,844	114,100	124,700	△ 79,719	44,981	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	598,244	△ 415,176	183,068	397,244	△ 270,541	126,703	201,000	△ 144,635	56,365	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	547,606	△ 385,017	162,589	372,034	△ 258,828	113,206	175,572	△ 126,189	49,383
	地 方 債	33,000	△ 28,000	5,000	17,000	△ 15,000	2,000	16,000	△ 13,000	3,000
	そ の 他									
一 般 財 源	17,638	△ 2,159	15,479	8,210	3,287	11,497	9,428	△ 5,446	3,982	

(単位:千円)

款 項 目		農林水産部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報 酬	358,376	△ 4,181	354,195
2	給 料	2,260,728	127,238	2,387,966
3	職 員 手 当 等	1,138,172	108,980	1,247,152
4	共 済 費	859,479	42,878	902,357
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	賃 金	666		666
8	報 償 費	35,378	△ 1,754	33,624
9	旅 費	99,551	△ 12	99,539
	費 用 弁 償	7,550		7,550
	普 通 旅 費	82,073		82,073
	特 別 旅 費	9,928	△ 12	9,916
10	交 際 費			
11	需 用 費	507,565		507,565
	食 糧 費	3,935		3,935
	そ の 他 の 需 用 費	503,630		503,630
12	役 務 費	121,766		121,766
13	委 託 料	1,494,263	△ 96,913	1,397,350
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	146,833		146,833
15	工 事 請 負 費	3,872,067	△ 1,004,987	2,867,080
16	原 材 料 費	6,758		6,758
17	公 有 財 産 購 入 費	1,900		1,900
18	備 品 購 入 費	163,220	△ 5,650	157,570
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	15,433,892	△ 2,333,941	13,099,951
20	扶 助 費			
21	貸 付 金	727,556	△ 67,280	660,276
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	54,984	△ 11,150	43,834
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	147,590	△ 2,750	144,840
24	投 資 及 び 出 資 金	10	6,376	6,386
25	積 立 金	515,923	626	516,549
26	寄 付 金			
27	公 課 費	316		316
28	繰 出 金	461,843	△ 44,830	417,013
	予 備 費			
	計	28,408,836	△ 3,287,350	25,121,486
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	7,236,272	△ 1,124,894	6,111,378
	地 方 債	1,587,000	△ 331,000	1,256,000
	そ の 他	6,159,901	△ 1,114,005	5,045,896
	一 般 財 源	13,425,663	△ 717,451	12,708,212

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費		
1項 農業費		
1目 農業総務費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県就農条件整備事業補助金 ・鳥取県就農応援交付金 ・鳥取県青年就農給付金等補助金 ・鳥取県親元就農促進支援交付金 ・鳥取県集落営農体制強化支援事業費補助金 ・鳥取県経営体育成支援事業費補助金 ・鳥取県新規就農者育成支援事業費等補助金 ・鳥取県版農の雇用支援事業補助金 ・鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金 ・鳥取県教育ファーム支援事業費補助金 ・がんばる地域プラン事業費補助金 ・がんばる農家プラン事業費補助金 ・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金 ・鳥取県木材産業雇用支援事業費補助金 ・漁業雇用促進対策事業費補助金 ・やらいや関西インショップ推進事業費補助金 ・とっとり発！6次産業化総合支援事業費補助金 ・鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金 	<ul style="list-style-type: none"> △ 25,784 △ 1,662 △ 131,877 △ 21,164 △ 10,000 △ 10,000 △ 27,533 △ 41,888 △ 4,000 △ 1,060 △ 11,000 △ 24,000 △ 23,581 △ 40,000 △ 15,281 △ 5,000 △ 20,742 △ 82,880
5目 農業金融対策費		
貸付金	・農業経営改善促進資金貸付金	△ 41,238
投資及び出資金	・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分)	6,376
繰出金	・鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	△ 38,000
6目 農作物対策費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金 ・鳥取県数量調整円滑化推進事業費補助金 ・鳥取県梨生産振興事業費補助金 ・鳥取県柿ぶどう等生産振興事業費補助金 ・鳥取県魅力ある中山間特産物等育成支援事業費補助金 ・鳥取県ブランド野菜価格安定対策事業費補助金 ・鳥取県育成日本芝「グリーンバード」による芝生化促進事業費補助金 ・花き生産新技術・新品目等導入支援事業費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 11,378 △ 5,000 △ 51,632 △ 6,688 △ 4,000 △ 19,000 △ 5,500 △ 3,000
2項 畜産業費		
2目 畜産振興費		
負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・和牛増頭対策推進事業費補助金 ・鳥取県畜産振興対策事業費補助金 ・鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> △ 11,850 △ 9,531 △ 2,980

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
		・鳥取県酪農振興対策関係事業費補助金	△ 20,000
		・飼料用米利用拡大推進事業費補助金	△ 9,600
3項 農地費			
1目 農地総務費			
	負担金、補助及び交付金	・農業農村自然エネルギー利活用支援事業費補助金	△ 3,000
		・農地・水保全活動交付金(国補)	△ 24,378
		・農地・水保全活動交付金(単県)	△ 21,626
		・環境保全型農業直接支払交付金	△ 2,500
		・農地を守る直接支払事業費交付金	89
2目 土地改良費			
	負担金、補助及び交付金	・農業生産基盤整備支援事業補助金(団体営農業水利施設保全合理化事業)	△ 10,300
3目 農地調整費			
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県農地中間管理機構緊急支援事業費(基金事業)補助金	△ 195,000
	積立金	・鳥取県農業構造改革支援基金積立金	△ 15,000
4項 林業費			
1目 林業総務費			
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県市町村森林所有者情報整備事業費補助金	△ 1,350
2目 林業振興費			
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県森林整備地域活動支援交付金	△ 23,794
		・鳥取県林業再生事業費補助金	△ 15,028
		・鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業費補助金	△ 696,471
		・鳥取県木質バイオマス発電推進事業費補助金	△ 250,000
		・鳥取県木材産業再生事業費補助金	△ 28,450
		・鳥取県乾燥JAS材推進事業費補助金	△ 1,008
		・鳥取県産乾燥材安定供給推進利子補助金	△ 5,600
		・県産木材・竹材製品開発・販路開拓支援事業費補助金	△ 5,000
		・鳥取県原木しいたけ産地づくり支援事業費補助金	△ 4,600
		・鳥取県乾しいたけ価格安定対策事業費補助金	△ 1,274
		・森と海の交流体験プロジェクト支援事業費補助金	△ 2,519
		・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金	△ 2,961
		・鳥取県森林J-クレジット取得支援事業費補助金	△ 2,800
		・集落型里山林整備事業費補助金	△ 1,454
	積立金	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金積立金	5,330
		・鳥取県森林環境保全基金積立金	10,296
3目 森林組合指導費			
	貸付金	・木材産業等高度化推進資金貸付金	△ 5,500

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
		償還金、利子及び割引料	・農林漁業信用基金元利償還金 △ 2,750
	4目	森林病虫害防除費	
		負担金、補助及び交付金	・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金 △ 11,400
	5目	造林費	
		負担金、補助及び交付金	・苗木供給安定促進事業費補助金 △ 3,225
		繰 出 金	・県営林事業特別会計繰出金 △ 5,329
	6目	林道費	
		負担金、補助及び交付金	・鳥取県林道事業補助金 △ 32,257
	5項	水産業費	
	1目	水産業総務費	
		負担金、補助及び交付金	・漁業経営安定資金利子補給金 △ 500 ・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金 △ 1,609
		貸 付 金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計貸付金 △ 16,727
		繰 出 金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金 △ 1,501
	2目	水産業振興費	
		負担金、補助及び交付金	・ギンザケ養殖支援事業費補助金 △ 4,150 ・井戸海水導入支援事業補助金 △ 700 ・漁業担い手育成研修事業費補助金 △ 1,641 ・沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金 △ 12,714 ・鳥取県漁船リース推進事業費補助金 △ 1,276 ・陸上養殖起業支援事業補助金 △ 30,000 ・鳥取県版ファストフィッシュ生産促進事業費補助金 △ 2,510 ・未利用資源を有効活用！蓄養殖・加工実証試験補助金 △ 2,517
		貸 付 金	・漁業研修支援資金貸付金 △ 3,815
	11款	災害復旧費	
	1項	農林水産施設災害復旧費	
	1目	耕地災害復旧費	
		負担金、補助及び交付金	・農地及び農業用施設災害復旧事業補助金 △ 215,844
	2目	林道施設災害復旧費	
		負担金、補助及び交付金	・鳥取県林道災害復旧事業等補助金 △ 79,719

緑越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

【追加分】

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考	
						国庫支出金	その他	起債	一般財源		
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業総務費	鳥取県6次産業活性化基金	785,446	264,750	264,750					
			鳥取県6次産業活性化基金								
	2 畜産業費	4 畜産試験場費	「和牛」による繁殖事業費	18,996	10,593	10,593			10,593		
			「和牛」による繁殖事業費								
	3 農地費	1 農地総務費	しっかり守る農林基盤交付金	205,000	10,850	10,850			10,850		
			しっかり守る農林基盤交付金								
	4 林地費	2 林地改良費	1 農地改良費	農業用自然エネルギー事業費	12,610	1,000	1,000			1,000	
				農業用自然エネルギー事業費							
			2 土地改良費	農業用電力発電施設費	900	300	300			300	
				農業用電力発電施設費							
			3 農地改良費	農業用電力発電施設費	538,867	91,264	91,264	22,816	21,000	1,816	
				農業用電力発電施設費							
4 林地改良費			経営体育成基盤整備事業費	20,586	8,300	8,300	1,825	2,000	325		
			経営体育成基盤整備事業費								
4 林地防炎事業費	4 林地防炎事業費	農業用水再編対策事業費	163,000	19,000	19,000	3,800	4,000	1,700			
		農業用水再編対策事業費									
4 林業費	2 林業振興費	1 林業振興費	県営全山間地域支援事業費	38,000	17,550	17,550	3,948	4,000	827		
			県営全山間地域支援事業費								
		2 林業振興費	中山間地域支援事業費	3,900	2,708	2,708			2,708		
			中山間地域支援事業費								
		3 林業振興費	事務林地改良費	14,432	3,621	3,621			3,621		
			事務林地改良費								
		4 林業振興費	県営農業用河川工事費	85,000	23,824	23,824	1,905	8,000	816		
			県営農業用河川工事費								
		4 林業振興費	4 林業振興費	県営特別対策事業費	80,000	9,750	9,750	1,073	3,000	314	
				県営特別対策事業費							
		4 林業振興費	4 林業振興費	農村災害対策整備事業費	59,848	37,707	37,707	6,033	10,000	935	
				農村災害対策整備事業費							
4 林業振興費	4 林業振興費	鳥取県緑の産業再生費	1,517,309	337,000	337,000	335,900		1,100			
		鳥取県緑の産業再生費									
4 林業振興費	4 林業振興費	鳥取県シエクト事業費	4,310	400	400			400			
		鳥取県シエクト事業費									
4 林業振興費	4 林業振興費	木質利用推進事業費	49,050	30,325	30,325	30,325					
		木質利用推進事業費									
4 林業振興費	4 林業振興費	原木しいたけ産地づくり費	5,133	360	360			360			
		原木しいたけ産地づくり費									
4 林業振興費	4 林業振興費	松くい虫等防除事業費	118,367	37,450	37,450			37,450			

緑越明許費に関する調書

一般会計

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考	
						国庫支出金	その他	起債		
6 農林水産業費	4 林業費	4 森林病虫害防除費	ナラ枯れ対策事業費	73,972	17,674			17,674		
		5 造林費	とつとり環境の森づくり事業費(造林費)	79,379	71,304		71,304			
	6 林道		造林事業費	1,026,598	776,022		506,725	201,000	68,297	
			山のみち地域づくり交付金事業費	356,919	206,820		153,047	44,000	9,773	
			団体営林道改良事業費	12,776	11,410		10,373		1,037	
			団体営林業専用道開設事業費	16,500	8,853		8,048		805	
7 治山		事務道費(足)	12,404	9,060				9,060		
		県単林道維持補修・補助事業費	33,067	13,839				13,839		
		治山保安事業改良費	17,700	5,700		2,850	2,000	850		
5 水産業費	9 水産基盤整備事業費		水産基盤整備事業費	320,000	61,000			28,000	2,500	
			1 耕地災害復旧費	121,103	42,380		35,000	2,000	5,380	
11 災害復旧費	2 林道施設災害復旧費		県営林道施設災害復旧事業費	6,384	6,384		4,402		1,982	
			団体営林道施設災害復旧事業費	44,981	44,981		44,981			
農林水産部一般会計 合計				5,847,537	2,187,179	1,198,263	448,604	332,000	208,312	

繰越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳				備考
					補正前	補正後		国庫支出金	その他	起債	一般財源	
6 農林水産業費	1 農業費	6 農作物対策費	鳥獣被害総合対策事業費	307,372	986	180,986	180,000	180,000				
				529,006	289,000	296,000	7,000	3,500	1,750	1,000	750	
	3 農地費	2 土地改良費		農地質強化基盤整備事業費	108,850	18,630	58,870	40,240	30,515			9,725
農地防災事業費				538,655	215,600	316,955	101,355	55,358	16,526	26,000	3,471	
農林水産部一般会計 合計				1,483,883	524,216	852,811	328,595	269,373	18,276	27,000	13,946	

緑 越 理 由 一 覧

事業名		地区名	繰越額	繰越理由
鳥取県6次産業化ネットワーク活動交付金			264,750	倉吉市の野菜加工工場建設工事に不測の日数を要したため。
「百合白清2」による和牛王国復活事業費			10,593	備品購入にあたり、年度内の納品が困難になったため。
しっかり守る農林基盤交付金			10,850	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
農業農村自然エネルギー活用支援事業費			1,000	設計見直しに不測の日数を要したため。
農業農村小水力発電施設開所記念事業費		下蚊屋	300	施設の年度内完成が困難となったため。
農業農村小水力発電施設導入事業費		下蚊屋	91,264	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
経営休育成基盤整備事業費		大誠	8,300	他工事との工程調整に不測の日数を要したため。
農業用水再編対策事業費		大井手	19,000	発生残土の土質変更による、受入れ工事の変更による不測の日数を要したため。
県営農業水利施設保全合理化事業費		大口堰	17,550	土質変更に伴う設計変更による不測の日数を要したため。
中山間地域等農業条件整備支援事業費		梶掛	2,708	地元関係者との協議に不測の日数を要したため。
事務費継足(農林土地改良)			3,621	本体事業の繰越に伴うもの。
県営農業用河川工作物応急対策事業費		羽合堰、大口堰	23,824	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
県営特定農業用管路等特別対策事業費		福部	9,750	地元関係者との協議・調整に不測の日数を要したため。
農村災害対策整備事業費		江府	37,707	入札不調による再入札に不測の日数を要したため。
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業費			337,000	地形が急峻なことから、ルート選定に不測の日数を要したため。線形を固めていく上で、関係者との用地交渉に不測の日数を要したため。
鳥取県CLT等生産支援プロジェクト事業費			400	JAS認定の取得に必要な試験体の作成に不測の日数を要したため。
木質バイオマス熱利用推進事業費			30,325	施工計画地の地盤が軟弱であったことで、地質調査の追加実施や工事の設計変更を余儀なくされ、これに不測の日数を要したため。
原木しいたけ産地づくり支援事業費			360	地権者との合意形成に不測の日数を要し、事業着手が遅れ、年度内完了が困難となったため。
松くい虫等防除事業費			37,450	施工区域内で地籍調査があり、市との協議に不測の日数を要し、年度内の駆除完了が困難となったため。
ナラ枯れ対策事業費			17,674	大山周辺における今年度のナラ枯れ被害が例年以上に多く、被害木の調査、設計の変更等に不測の日数を要し、年度内の駆除完了が困難となったため。
とっとり環境の森づくり事業費(造林費)			71,304	森林所有者の事情による事業実施の保留又は取りやめ等により、森林所有者、事業主体間の調整に不測の日数を要し、現地の施行が遅れ年度内の完成が困難となったため。

農林水産部(単位:千円)

緑 越 理 由 一 覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
造林事業費		776,022	森林所有者の事情による事業実施の保留又は取りやめ等により、森林所有者、事業主体間の調整に不測の日数を要し、現地の施行が遅れ年度内の完成が困難となったため。
山のみち地域づくり交付金事業費	若桜・江府	206,820	不安定土塊の出現による工法検討に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
団体営林道改良事業費	高路岩坪、八頭中央	11,410	用地交渉に不測の日数を要し、年度内完了が困難となったため。
団体営林業専用道開設事業費	宇波竹之下	8,853	工事の進入路が8月豪雨及び台風19号により被災し通行不能となり、年度内完了が困難となったため。
事務費継足(林道事業)		9,060	本体事業の繰越に伴うもの。
県単林道維持補修・補助事業費		13,839	他工事との調整に不測の日数を要したため。
治山事業費(保安林改良)	湯山	5,700	抵抗性クロマトツ及び静砂工資材(竹簀・押竹)の入手が困難となり、翌年度にわたる施工が必要となったため。
水産基盤整備事業費	鳥取沖	61,000	関係機関及び地元関係者との協議・調整に不測の日数を要したため。
耕地災害復旧事業費		42,380	災害査定完了が12月となり、年度内の工事完了が困難になったため。
県営林道施設災害復旧事業費		6,384	災害査定完了が12月となり、年度内の工事完了が困難となったため。
団体営林道施設災害復旧事業費		44,981	災害査定完了が12月となり、年度内の工事完了が困難となったため。
県単林道施設災害復旧事業費		5,000	他工事との調整に不測の日数を要したため。
鳥獣被害総合対策事業費		180,000	射撃場整備に係る関係者の合意形成に不測の日数を要し、年度内の完了が困難となったため。
県営畑地帯総合整備事業費	名和3期	7,000	関係機関との協議・調整に不測の日数を要したため。
農業体質強化基盤整備促進支援事業費	鳥取第2、火出尾、大原千町	40,240	地元関係者との協議に不測の日数を要したため。
県営地域ため池総合整備事業費	山上・水根、私都、天神野、因幡白兎、妻波	101,355	関係機関及び地元関係者との協議・調整に不測の日数を要したため。
計		2,515,774	

平成26年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 国庫支出金			100,000	△ 76,000	24,000			
	1 国庫貸付金		100,000	△ 76,000	24,000			
		1 就農支援資金 国庫貸付金	100,000	△ 76,000	24,000	1 就農支援資金 国庫貸付金	△ 76,000	就農支援資金
2 繰入金			51,862	△ 38,000	13,862			
	1 一般会計繰入金		51,862	△ 38,000	13,862			
		1 一般会計から 繰入	51,862	△ 38,000	13,862	1 一般会計から 繰入	△ 38,000	就農支援資金
3 繰越金			28,375	△ 1,555	26,820			
	1 繰越金		28,375	△ 1,555	26,820			
		1 繰越金	28,375	△ 1,555	26,820	1 前年度繰越金	△ 1,555	農業改良資金
4 諸収入			26,447	6,372	32,819			
	1 貸付金元利収入		26,445	6,372	32,817			
		1 就農支援資金 貸付金元利収入	26,445	6,372	32,817	1 就農支援資金 貸付金元利収入	6,372	就農支援資金
歳入合計			206,684	△ 109,183	97,501			

平成26年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計補正予算説明資料

i款 就農支援資金貸付事業費

1項 就農支援資金貸付事業費

経営支援課(内線:7260)

2目 貸付事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
就農支援資金貸付事業	204,820	△109,183	95,637	△76,000		(諸収入等) 4,817	△38,000	
トータルコスト	214,107	△109,183	104,924	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たに農業経営を目指す者が農業経営を開始する場合に、機械・施設の整備等に対して就農支援資金を融資する金融機関に貸付金の原資を貸し付ける。

また、就農支援資金の貸付原資として借り入れた国庫貸付金、過去に貸し付けた農業改良資金の償還金収入の国庫相当額の国への償還、県負担金相当額の県一般会計への繰出を行う。

2 主な事業内容

就農支援資金の貸付に係り、原資を国が2/3、県が1/3を負担することとなっているが、原資調達に係り、国庫貸付金が当初見込んでいた貸付額に比べて減少したことによる、貸付原資の国負担額及び県負担額(一般会計繰出額)の減額補正である。

【減額の内訳】

(単位:千円)

区 分	当初計画	実績見込	比較
貸付金(就農支援資金)	179,515	71,887	△107,628
国償還金 (農業改良資金及び就農支援資金)	16,521	15,838	△683
一般会計繰出金 (農業改良資金及び就農支援資金)	8,784	7,912	△872
合 計	204,820	95,637	△109,183

平成26年度2月補正予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目 節	就農支援資金貸付事業特別会計											
	補正前	補正額	補正後	1款 就農支援資金貸付事業費								
				補正前	補正額	補正後	1項 就農支援資金貸付事業費					
							補正前	補正額	補正後	1目 業務費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前				補正額	補正後	
1 報酬												
2 給料												
3 職員手当等												
4 共済費												
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 買金												
8 報償費												
9 旅費	250		250	250		250	250		250	250		250
費用余償												
普通旅費	250		250	250		250	250		250	250		250
特別旅費												
10 交際費												
11 需用費												
12 役務費												
13 委託料	24		24	24		24	24		24	24		24
14 使用料及び賃借料	50		50	50		50	50		50	50		50
15 工事請負費												
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費												
19 負担金、補助及び交付金	1,540		1,540	1,540		1,540	1,540		1,540	1,540		1,540
20 扶助費												
21 貸付金	179,515	△ 107,828	71,887	179,515	△ 107,828	71,887	179,515	△ 107,828	71,887			
22 補償、補填及び賠償金												
23 償還金、利子及び割引料	16,521	△ 683	15,838	16,521	△ 683	15,838	16,521	△ 683	15,838			
24 投資及び出資金												
25 積立金												
26 寄付金												
27 公課費												
28 繰出金	8,784	△ 872	7,912	8,784	△ 872	7,912	8,784	△ 872	7,912			
予備費												
計	206,684	△ 109,183	97,501	206,684	△ 109,183	97,501	206,684	△ 109,183	97,501	1,864		1,864
財 国庫支出金	100,000	△ 76,000	24,000	100,000	△ 76,000	24,000	100,000	△ 76,000	24,000			
源 繰入金	51,862	△ 38,000	13,862	51,862	△ 38,000	13,862	51,862	△ 38,000	13,862	1,862		1,862
内 その他	54,822	4,817	59,639	54,822	4,817	59,639	54,822	4,817	59,639	2		2
訳 事業収入												

(単位:千円)

款 項 目			
	2目		
	貸付事業費		
節	補正前	補正額	補正後
1 報 酬			
2 給 料			
3 職員手当等			
4 共 済 費			
5 災 害 補 償 費			
6 恩給及び退職年金			
7 賃 金			
8 報 償 費			
9 旅 費			
費用弁償			
普通旅費			
特別旅費			
10 交 際 費			
11 籍 用 費			
12 役 務 費			
13 委 託 料			
14 使用料及び賃借料			
15 工 事 請 負 費			
16 原 材 料 費			
17 公有財産購入費			
18 備 品 購 入 費			
19 負担金、補助及び交付金			
20 扶 助 費			
21 貸 付 金	179,515	△ 107,628	71,887
22 補償、補填及び賠償金			
23 償還金、利子及び割引料	16,521	△ 693	15,838
24 投資及び出資金			
25 積 立 金			
26 寄 付 金			
27 公 課 費			
28 繰 出 金	8,784	△ 872	7,912
予 備 費			
計	204,820	△ 109,183	95,637
財 国庫支出金	100,000	△ 76,000	24,000
源 繰 入 金	50,000	△ 38,000	12,000
内 其 他	54,820	4,817	59,637
訳 事 業 収 入			

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 就農支援資金貸付事業費	
1項 就農支援資金貸付事業費	
2目 貸付事業費	
貸付金 ・就農施設等資金貸付金	△ 107,628
償還金、利子及び割引料 ・国庫償還金	△ 683
繰出金 ・一般会計繰出金	△ 872

平成26年度鳥取県営林事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	節		説明
						区分	金額 千円	
1 国庫支出金			10,332	△ 883	9,449			
	1 国庫補助金		10,332	△ 883	9,449			
		1 県営林事業費 国庫補助金	10,332	△ 883	9,449	1 県営林事業費 国庫補助金	△ 883	
2 財産収入			18,746	△ 14,558	4,188			
	1 財産売却収入		18,696	△ 14,551	4,145			
		1 造林収入	1,715	△ 1,635	80	1 造林収入	△ 1,635	
		2 物品売却収入	12,930	△ 10,209	2,721	1 物品売却収入	△ 10,209	
		3 不動産売却収入	1	△ 1	0	1 不動産売却収入	△ 1	
		4 二酸化炭素 吸収量売却収入	4,050	△ 2,706	1,344	1 二酸化炭素 吸収量売却収入	△ 2,706	
	2 財産運用収入		50	△ 7	43			
1 財産貸付収入		50	△ 7	43	1 財産貸付収入	△ 7		
3 繰入金			310,873	△ 5,329	305,544			
	1 一般会計繰入金		310,873	△ 5,329	305,544			
1 一般会計から 繰入		310,873	△ 5,329	305,544	1 一般会計から 繰入	△ 5,329		
4 繰越金			1	2,330	2,331			
	1 繰越金		1	2,330	2,331			
		1 繰越金	1	2,330	2,331	1 前年度繰越金	2,330	
5 諸収入			400	△ 165	235			
	1 雑入		400	△ 165	235			
		1 雑入	400	△ 165	235	1 雑入	△ 165	
歳入合計			340,352	△ 18,605	321,747			

平成26年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算説明資料

1款 県営林事業費

1項 職員費

1目 職員費

森林づくり推進課(内線:7298)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
職員費	34,390	△6,901	27,489				△6,901	
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県営林の適正管理のため、県営林事業に従事する職員5人分の人件費である。</p> <p>2 主な事業内容 県営林事業関係職員5名分の人件費の減額補正である。</p>								

2項 保育事業費

1目 保育事業費

森林づくり推進課(内線:7298)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
保育事業費	21,471	△2,413	19,058	△883		(財産収入) △6,973	5,443	
トータルコスト	30,758	△2,413	28,345	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県営林の健全な育成を図るための新植、下刈、間伐、作業道開設等に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 事業実施面積の減に伴う事業量の減少による減額補正である。</p>								

平成26年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算説明資料

3項 処分事業費
1目 立木処分費

森林づくり推進課(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
処分事業費	7,536	△4,547	2,989			(財産収入) △4,547		
トータルコスト	18,371	△4,547	13,824	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県営林の収入間伐における木材の搬出及び木材販売に係る市場手数料に伴う経費である。								
2 主な事業内容 事業実施面積の減に伴う事業量の減少による減額補正である。								

4項 管理事業費
1目 管理事業費

森林づくり推進課(内線:7298)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
管理事業費	19,689	△3,983	15,706			(財産収入等) △3,203	△780	
トータルコスト	31,298	△3,983	27,315	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 林道及び作業道の維持管理、林分調査、支障木の搬出、「緑の循環」認証会議(SGECエスジェック)による森林認証の管理審査等を行い、県営林を適切に管理する。								
2 主な事業内容 事業実施面積の減に伴う事業量の減少による減額補正である。								

平成26年度鳥取県営林事業特別会計補正予算説明資料

2款 公債費

1項 公債費

1目 元金

森林づくり推進課(内線:7298)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
元金	221,699	△761	220,938				△761	
トータルコスト	222,473	△761	221,712	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る元金の定期償還及び繰上償還金である。</p> <p>2 主な事業内容 繰上償還元金の確定に伴う減額である。</p>								

1項 公債費

2目 利子

森林づくり推進課(内線:7298)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	繰入金	
利子	35,567	0	35,567			(繰越金) 2,330	△2,330	
トータルコスト	36,341	0	36,341	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 日本政策金融公庫からの融資に係る利子償還金である。</p> <p>2 主な事業内容 平成25年度からの繰越金の増額に伴う財源更正である。</p>								

平成26年度2月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位：千円)

節	県営林事業特別会計								
				1款 県営林事業費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 職員費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬									
2 給料	18,470	△ 4,151	14,319	18,470	△ 4,151	14,319	18,470	△ 4,151	14,319
3 職員手当等	9,250	△ 1,177	8,073	9,250	△ 1,177	8,073	9,250	△ 1,177	8,073
4 共済費	6,670	△ 1,573	5,097	6,670	△ 1,573	5,097	6,670	△ 1,573	5,097
5 災害補償費	20	△ 20		20	△ 20				
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	125	△ 41	84	125	△ 41	84			
費用弁償									
普通旅費	125	△ 41	84	125	△ 41	84			
特別旅費									
10 交際費									
11 雑用費	871	△ 768	103	871	△ 768	103			
12 役務費	4,066	△ 2,706	1,360	4,066	△ 2,706	1,360			
13 委託料	37,010	△ 6,887	30,123	37,010	△ 6,887	30,123			
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金	6,484	△ 401	6,083	6,484	△ 401	6,083			
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	257,266	△ 761	256,505						
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費	120	△ 120		120	△ 120				
28 繰出金									
予備費									
計	340,352	△ 18,605	321,747	83,086	△ 17,844	65,242	34,390	△ 6,901	27,489
財源内訳									
国庫支出金	10,332	△ 883	9,449	10,332	△ 883	9,449			
繰入金	310,873	△ 5,329	305,544	53,608	△ 2,238	51,370	34,390	△ 6,901	27,489
その他の	401	2,165	2,566	400	△ 165	235			
事業収入	18,746	△ 14,558	4,188	18,746	△ 14,558	4,188			

(単位：千円)

節	1目 職員費		2項 保育事業費			1目 保育事業費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬									
2 給料	18,470	△ 4,151	14,319						
3 職員手当等	9,250	△ 1,177	8,073						
4 共済費	6,670	△ 1,573	5,097						
5 災害補償費				20	△ 20		20	△ 20	
6 恩給及び退職年金									
7 貸金									
8 報償費									
9 旅費									
費用弁償									
普通旅費									
特別旅費									
10 交際費									
11 需用費				290	△ 290		290	△ 290	
12 役務費				210	△ 210		210	△ 210	
13 委託料				20,951	△ 1,893	19,058	20,951	△ 1,893	19,058
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17.公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金、補助及び交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄付金									
27 公課費									
28 繰出金									
予備費									
計	34,390	△ 6,901	27,489	21,471	△ 2,413	19,058	21,471	△ 2,413	19,058
財源内訳									
国庫支出金				10,332	△ 883	9,449	10,332	△ 883	9,449
繰入金	34,390	△ 6,901	27,489	2,967	5,443	8,410	2,967	5,443	8,410
その他									
訳事業収入				8,172	△ 6,973	1,199	8,172	△ 6,973	1,199

(単位：千円)

款 項 目										
	3項 処分事業費						4項 管理事業費			
	節	補正前	補正額	補正後	1目 立木処分費			補正前	補正額	補正後
					補正前	補正額	補正後			
1 報 酬										
2 給 料										
3 職員手当等										
4 共 済 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 貸 金										
8 報 償 費										
9 旅 費							125	△ 41	84	
費用弁償										
普通旅費							125	△ 41	84	
特別旅費										
10 交 際 費										
11 需 用 費							581	△ 478	103	
12 役 務 費	2,055	△ 1,462	593	2,055	△ 1,462	593	1,801	△ 1,034	767	
13 委 託 料	4,795	△ 2,699	2,096	4,795	△ 2,699	2,096	11,264	△ 2,295	8,969	
14 使用料及び賃借料										
15 工 事 請 負 費										
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金	686	△ 386	300	686	△ 386	300	5,798	△ 15	5,783	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費							120	△ 120		
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	7,536	△ 4,547	2,989	7,536	△ 4,547	2,989	19,689	△ 3,983	15,706	
財 源 内 訳	国庫支出金									
	繰 入 金						16,251	△ 780	15,471	
	子 の 他						400	△ 165	235	
訳 事 業 収 入	7,536	△ 4,547	2,989	7,536	△ 4,547	2,989	3,038	△ 3,038		

(単位：千円)

款 項 目	2 款 公 債 費									
	1 目 管理事業費			1 項 公債費						
	節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬										
2 給 料										
3 職員手当等										
4 共 済 費										
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃 金										
8 報 償 費										
9 旅 費	125	△ 41	84							
費用弁償										
普通旅費	125	△ 41	84							
特別旅費										
10 交 際 費										
11 需用費	581	△ 478	103							
12 役 務 費	1,801	△ 1,034	767							
13 委 託 料	11,264	△ 2,295	8,969							
14 使用料及び賃借料										
15 工事請負費										
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費										
19 負担金、補助及び交付金	5,798	△ 15	5,783							
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料				257,266	△ 761	256,505	257,266	△ 761	256,505	
24 投資及び出資金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	120	△ 120								
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	19,689	△ 3,983	15,706	257,266	△ 761	256,505	257,266	△ 761	256,505	
財 源 内 訳										
国庫支出金										
繰 入 金	16,251	△ 780	15,471	257,265	△ 3,091	254,174	257,265	△ 3,091	254,174	
そ の 他	400	△ 165	235	1	2,330	2,331	1	2,330	2,331	
取 引 事 業 収 入	3,038	△ 3,038								

(単位：千円)

款 項 目						
	1目 元 金			2目 利 子		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬						
2 給 料						
3 職員手当等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 貸 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
費用弁償						
普通旅費						
特別旅費						
10 交 際 費						
11 需 用 費						
12 役 務 費						
13 委 託 料						
14 使用料及び賃借料						
15 工 事 購 入 費						
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費						
19 負担金、補助及び交付金						
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料	221,699	△ 761	220,938	35,567		35,567
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 付 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	221,699	△ 761	220,938	35,567		35,567
財 源 内 訳						
国 庫 支 出 金						
繰 入 金	221,699	△ 761	220,938	35,566	△ 2,330	33,236
そ の 他				1	2,330	2,331
事 業 収 入						

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
1 款 県営林事業費		
3 項 処分事業費		
1 目 立木処分費		
負担金、補助及び交付金	・土地所有者交付金	△386
4 項 管理事業費		
1 目 管理事業費		
負担金、補助及び交付金	・土地所有者交付金	△15
2 款 公債費		
1 項 公債費		
1 目 元金		
償還金、利子及び割引料	・公有林造林資金	△761

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合計		備考			
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)								
補正後	5	14,319	7,643	21,962			5,097		27,059					
補正前	5	18,470	8,855	27,325			6,670		33,995					
比較	0	△ 4,151	△ 1,212	△ 5,363			△ 1,573		△ 6,936					
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)		
	補正後	320	0	325	3,132	1,792	1,414	0	0	0	660	0		
	補正前	620	0	325	4,130	2,415	585	400	0	0	345	0		
	比較	△ 300	0	0	△ 998	△ 623	829	△ 400	0	0	315	0		
	区分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特地勤務 手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
補正前	5	0	0	0	0	0	0	30	0					
比較	△ 5	0	0	0	0	0	0	△ 30	0					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	明 (千円)	備考
給料	△ 4,151	1 その他 △ 4,151	(1) その他	△ 4,151	
職員手当	△ 1,212	1 制度改正に伴う増減分	167	(1) 期末手当 84 (2) 勤勉手当 83	給与改定の状況(平成26年12月以降適用) 期末手当を0.05月分引上げ 勤勉手当を0.05月分引上げ
		2 その他	△ 1,379	(1) その他 △ 1,379	

平成26年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計歳入補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前	補正	計	節		説明
						区分	金額	
			千円	千円	千円		千円	
1	使用料及び手数料		136,307	8,268	144,575			
	1	使用料	136,307	8,268	144,575			
		1 魚市場使用料	136,307	8,268	144,575	1 魚市場使用料	8,268	
2	繰入金		129,682	△ 18,228	111,454			
	1	一般会計繰入金	129,682	△ 18,228	111,454			
		1 一般会計から繰入	97,021	△ 1,501	95,520	1 一般会計から繰入	△ 1,501	
		2 一般会計から借入	32,661	△ 16,727	15,934	1 一般会計から借入	△ 16,727	
3	繰越金		1	10,431	10,432			
	1	繰越金	1	10,431	10,432			
		1 繰越金	1	10,431	10,432	1 前年度繰越金	10,431	
4	雑収入		7,562	649	8,211			
	1	雑収入	7,562	649	8,211			
		1 雑収入	7,562	649	8,211	1 雑収入	649	
歳入合計			273,552	1,120	274,672			

平成26年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算説明資料

1 款 事業費

1 項 事業費

水産課・境港水産事務所 (0859-42-3167)

1 目 魚市場事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料)	繰入金	
魚市場事業 (職員人件費)	13,771	2,120	15,891			1,484	636	
事業内容の説明								
<p>県営境港水産施設事業特別会計にて支弁する職員2人分の人件費の見込みによる増額補正及び財源更正の補正である。</p> <p>【繰入金の内訳】 一般会計繰入金 636千円</p>								
魚市場事業 (事業費)	170,285	△1,000	169,285			(使用料等) 17,864	△18,864	
トータルコスト	185,763	△1,000	184,763	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	一般会計への償還事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 市場の管理運営に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容 魚市場使用料等の見込額による一般会計への償還金の増額補正及び財源更正の補正である。</p> <p>【繰入金の内訳】 一般会計繰入金 △2,137千円 一般会計借入金 △16,727千円</p>								

平成26年度2月補正予算歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

県営境港水産施設事業特別会計												
款項目 節	1款 事業費											
	1項 事業費											
	1目 魚市場事業費											
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	2,126		2,126	2,126		2,126	2,126		2,126	2,126		2,126
2 給料	7,388	1,164	8,552	7,388	1,164	8,552	7,388	1,164	8,552	7,388	1,164	8,552
3 職員手当等	3,715	502	4,217	3,715	502	4,217	3,715	502	4,217	3,715	502	4,217
4 共済費	3,005	454	3,459	3,005	454	3,459	3,005	454	3,459	3,005	454	3,459
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃金												
8 報償費												
9 旅費	110		110	110		110	110		110	110		110
費用弁償												
普通旅費	110		110	110		110	110		110	110		110
特別旅費												
10 交際費												
11 需用費	783		783	783		783	783		783	783		783
12 役務費	517		517	517		517	517		517	517		517
13 委託料	146,881	△ 1,000	145,881	146,881	△ 1,000	145,881	146,881	△ 1,000	145,881	146,881	△ 1,000	145,881
14 使用料及び賃借料	2,266		2,266	2,266		2,266	2,266		2,266	2,266		2,266
15 工事請負費	7,052		7,052	7,052		7,052	7,052		7,052	7,052		7,052
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費	45		45	45		45	45		45	45		45
19 負担金、補助及び交付金	361		361	361		361	361		361	361		361
20 扶助費												
21 貸付金												
22 補償、補填及び賠償金												
23 償還金、利子及び割引料	98,223		98,223	8,727		8,727	8,727		8,727	8,727		8,727
24 投資及び出資金												
25 積立金												
26 寄付金												
27 公課費	1,080		1,080	1,080		1,080	1,080		1,080	1,080		1,080
28 繰出金												
予備費												
計	273,552	1,120	274,672	184,056	1,120	185,176	184,056	1,120	185,176	184,056	1,120	185,176
財源												
内 国庫支出金												
繰入金	129,682	△ 18,228	111,454	84,935	△ 18,228	66,707	84,935	△ 18,228	66,707	84,935	△ 18,228	66,707
その他	7,563	11,080	18,643	7,563	11,080	18,643	7,563	11,080	18,643	7,563	11,080	18,643
事業収入	136,307	8,268	144,575	91,558	8,268	99,826	91,558	8,268	99,826	91,558	8,268	99,826

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数		給 与 費						共 済 費			合 計		備 考			
	区分	職員数 (人)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	給料 (千円)	勤勉手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)		住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	
補正後		2	8,552	3,917	12,469								3,122		15,591		
補正前		2	7,388	3,557	10,945								2,668		13,613		
比較		0	1,164	360	1,524								454		1,978		
職員手当の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)				
	補正後	447	0	130	1,976	1,150	199	0	0	0	15	0	0				
	補正前	248		130	1,652	966	234	160			15	138					
	比較	199			324	184	△ 35	△ 160					△ 138				
	区分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤 手当 (千円)	養務教育等 教員特別手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)							
補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
補正前	2									12							
比較	△ 2									△ 12							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	1,164	1 その他 1,164	(1) その他 1,164	
職 員 手 当	360	1 制度改正に伴う増減分	(1) 期末手当 67	給与改定(平成26年12月以降適用) - 期末手当を0.05月分引上げ 34 勤労手当を0.05月分引上げ 33
		2 その他	(2) 勤労手当 293	